

令和4年度

業 務 概 要

茨城県筑西保健所

目 次

I 管内の位置・地勢・産業・交通	1
II 保健所の概況	
1 機構及び業務内容	3
2 職員現員	4
3 健診・健康相談表	5
4 救急医療機関	6
5 各種協議会等	8
(1) 筑西・下妻保健医療福祉協議会委員名簿	
(2) 筑西・下妻地域医療構想調整会議委員名簿	
III 令和3年度事務事業の概要	
1 総務課・地域保健推進室	10
(1) 医療事務	
(2) 立入検査	
(3) 救急医療対策	
(4) 院内感染対策ネットワークの構築推進	
(5) 筑西・下妻保健医療福祉協議会	
(6) 筑西・下妻地域医療構想調整会議	
(7) 茨城型地域ケアシステムの推進	
(8) 介護予防事業の推進	
(9) 介護保険	
(10) 保健統計・人口動態	
(11) 学生実習等	
(12) 健康危機管理対策	
2 衛生課	22
(1) 食品衛生関係	
(2) 薬事・環境衛生関係	
3 監視指導課	33

(1) 食品衛生監視	
(2) 環境衛生監視	
(3) 薬事監視	
4 健康増進課	40
(1) 健康づくり推進事業	
(2) 難病対策	
(3) 食生活改善事業	
(4) 健康増進事業	
(5) 母子保健事業	
(6) 歯科保健事業	
(7) がん予防・検診推進事業	
(8) アスベスト対策	
5 保健指導課	54
(1) 精神保健福祉対策	
(2) 結核対策	
(3) 肝炎対策	
(4) 感染症予防対策	
(5) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策	
(6) エイズ予防対策	
(7) 原子爆弾被爆者対策	

IV 令和4年度事務事業計画

1 重点事業の概要	67
(1) 総務課・地域保健推進室	
(2) 衛生課	
(3) 監視指導課	
(4) 健康増進課	
(5) 保健指導課	
2 事務事業計画	74
(参考) 筑西保健所の沿革	79

I 管内の位置・地勢・産業・交通

○ 位 置

当所の管轄区域は、結城市、筑西市、桜川市、下妻市、八千代町の4市1町で、県の西部に位置し、当区域の西部及び北部は栃木県に接している。

面積 590.99 km²、人口 249,279 人（男 124,730 人、女 124,549 人、令和 4.4.1 現在）で、世帯数は 94,448 世帯、1 世帯当たり人員は 2.64 人である。

○ 地 勢

東南部地域に加波、足尾、筑波山に連なる山岳地を有するが、大部分の地域はおおむね平坦で、その中を鬼怒川、小貝川、桜川がほぼ並行して南流している肥沃な土地である。

○ 産 業

結城、筑西の2市における市街地は一般商業と食品工業が盛んであり、特に結城市は「結城紬」の産地として有名である。筑西市協和地区ではビニールハウスによる野菜、果樹栽培が盛んであり、筑西市関城地区は梨の特産地として知られている。

また、桜川市では石材を産出している。下妻市では、養豚業が盛んであり、市内には精肉店が多く立ち並んでいる。八千代町は、園芸産地であり、中でも白菜は全国一の生産量を誇る。

○ 交 通

主要道路である国道 4 号及び 294 号が南北に、国道 50 号及び 125 号が東西に整備され、それぞれ高速道路に接続している。また、近年は北関東自動車道と一体となって県西地域と県央地域を結ぶ筑西幹線道路の共用が進み、企業立地の促進や地域の活性化が期待されている。鉄道は、JR 水戸線が東西に、真岡鐵道真岡線及び関東鉄道常総線が南北に走り、筑西市で交差している。

【県との比較】

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

区 分	管 内	全県に占める割合 または比較	茨 城 県
面 積	590.99 km ²	9.7 %	6,097.39 km ²
人 口	249,279 人	8.8 %	2,840,403 人
世 帯 数	94,448 世帯	7.9 %	1,199,466 世帯
人 口 密 度	421.8 人/km ²	0.9 倍	465.8 人/km ²
1 世 帯 当 り 人 員	2.64 人	1.1 倍	2.37 人

【管内市町別人口・面積】

(単位：人, km²)

(毎年4月1日現在)

市町村		結城市	下館市	関城町	明野町	協和町	真壁町	大和村	岩瀬町	下妻市	千代川村	八千代町	計	増加率 (対前年%)	
人口 (人)	平成	12	53,425	66,025	16,318	18,269	17,282	20,343	7,608	-	37,344	9,534	24,715	270,863	99.9
		13	52,775	64,762	16,192	17,721	17,132	19,933	7,525	-	37,069	9,538	24,398	267,045	98.6
		14	52,674	64,701	16,175	17,603	17,050	19,695	7,455	-	37,150	9,575	24,305	266,383	99.8
		15	52,754	64,418	16,078	17,451	16,928	19,532	7,417	-	37,043	9,527	24,304	265,452	99.7
		16	52,813	64,187	15,972	17,380	16,799	19,377	7,344	-	37,323	9,581	24,193	264,969	99.8
市		結城市	筑西市(注1)				真壁町	大和村	-	下妻市	千代川村	八千代町	-	-	
人口	平成	17	52,694	113,599				19,280	7,302	-	37,289	9,573	24,107	263,844	99.6
市		結城市	筑西市				桜川市(注2)			下妻市(注3)		八千代町	-	-	
面積		km ²	65.76	205.30				180.06			80.88	58.99	590.99	-	
人口 (人)	平成	18	52,398	111,978				48,116			46,342	23,556	282,390	107.0	
		19	52,163	111,103				47,757			46,077	23,569	280,669	99.4	
		20	52,040	110,304				47,254			45,694	23,428	278,720	99.3	
		21	52,158	109,329				46,764			45,526	23,255	277,032	99.4	
		22	52,078	108,286				46,273			45,305	23,100	275,042	99.3	
		23	52,316	108,044				45,314			44,772	23,083	273,529	99.4	
		24	51,984	107,052				44,708			44,389	22,802	270,935	99.1	
		25	51,734	106,287				44,053			43,969	22,634	268,677	99.2	
		26	51,595	105,237				43,433			43,595	22,361	266,221	99.1	
		27	51,437	104,539				42,749			43,319	22,055	264,099	99.2	
		28	51,521	104,216				42,025			42,970	21,929	262,661	99.5	
	29	51,474	103,057				41,561			42,791	21,815	260,698	99.3		
	30	51,332	102,242				40,814			42,635	21,680	258,703	99.2		
	31	50,833	101,245				40,011			42,050	21,251	255,390	98.7		
令和	2	50,533	100,349				39,280			41,667	21,054	252,883	99.0		
	3	50,062	99,546				38,530			41,456	20,750	250,344	99.0		
	4	49,741	99,273				37,983			41,872	20,410	249,279	99.6		

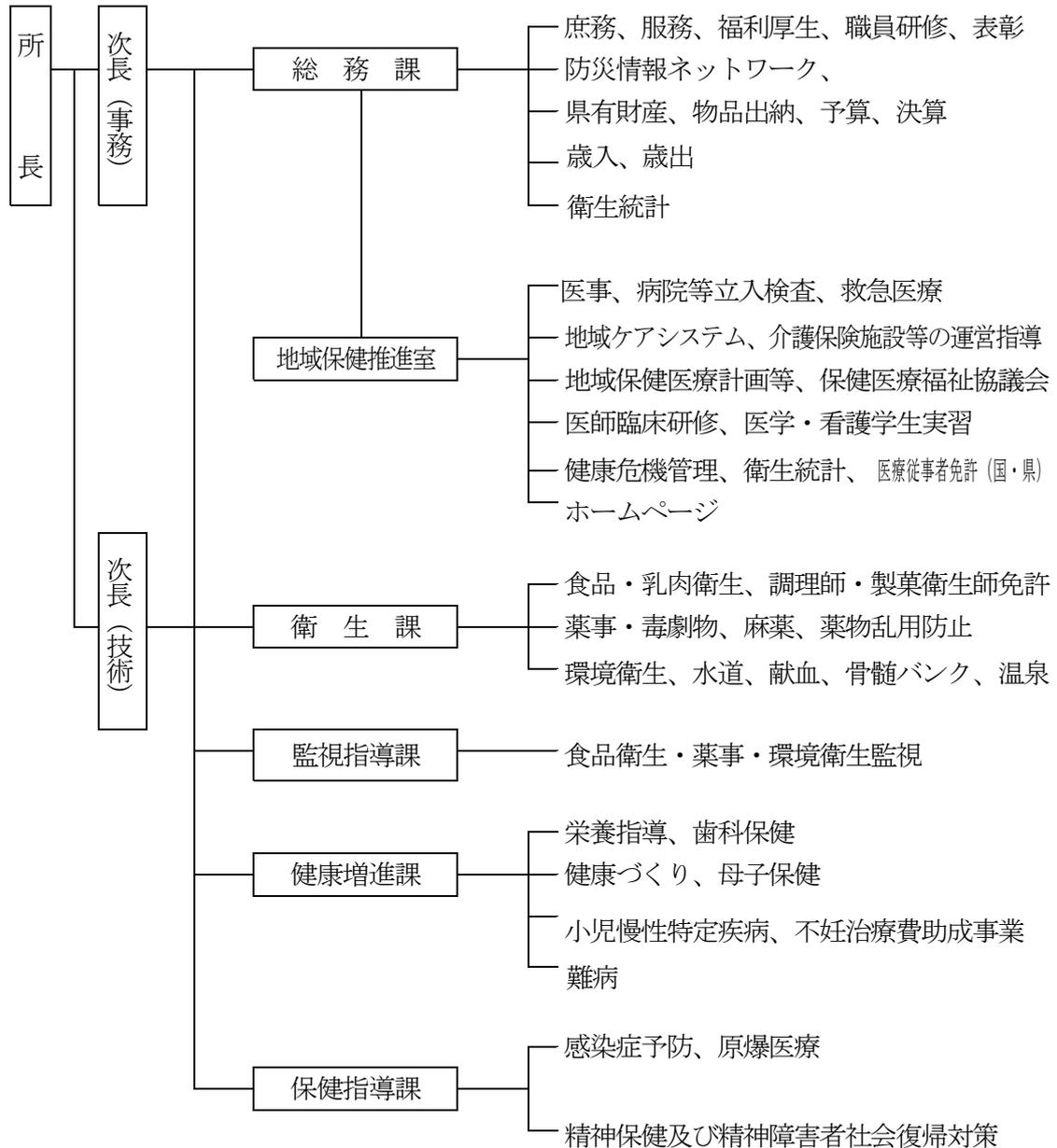
※注1 平成17年3月28日に下館市、関城町、明野町、協和町が合併し筑西市となる。

※注2 平成17年10月1日に真壁町、大和村、岩瀬町が合併し桜川市となり、旧岩瀬町が水戸保健所から筑西保健所に管轄換えとなる。

※注3 平成18年1月1日に下妻市と千代川村が合併し下妻市となる。

II 保健所の概況

1 機構及び業務内容



2 職員現員

(令和4年4月1日現在)

区分 課名	職員内訳				備考
	総員	事務職	技術職	職度会 員任計 用年	
総務課	8 (2)	5 (1)	2 (1)	1	
衛生課	6	1	5	—	
監視指導課	4	—	3	1	
健康増進課	6	3	2	1	育休 1名
保健指導課	8	—	7	1	
計	32 (2)	9 (1)	19 (1)	4	

※ () 再任用職員：内数

【職種別内訳】

(令和4年4月1日現在)

職種	現員	職種	現員
医師	1	管理栄養士	1
薬剤師	3	農芸化学	—
獣医師	5	事務	12
保健師・看護師	10	計	32

3 健診・健康相談表

(令和4年4月1日現在)

区分 曜日	午 前	午 後	備考
月		<ul style="list-style-type: none"> 精神保健相談 (13:30~15:00) 【毎月第3月曜日 予約制】 	
火	<ul style="list-style-type: none"> エイズ・梅毒・クラミジア相談、 検査 (9:00~10:30) 【第2・4火曜日 予約制】 B型・C型肝炎相談・検査 (9:00~10:30) 【第2・4火曜日 予約制】 		
水		<ul style="list-style-type: none"> 精神保健相談 (ひきこもり相談会) (15:00~17:00) 【毎月第1水曜日 予約制】 感染症診査協議会 (14:00~15:00) 結核部会 【毎月第2水曜日】 発達支援相談 (13:00~16:00) 【毎月第3水曜日 予約制】 	
木		<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり家族教室 (13:30~15:00) 【毎月第4木曜日】 	
金		<ul style="list-style-type: none"> 薬物相談 (13:00~14:00、 15:00~16:00) 【毎月第2金曜日 予約制】 アディクション(薬物依存症等) 「家族教室」 (14:00~15:00) 【毎月第2金曜日】 	

4 救急医療機関

【救急医療告示医療機関】

(令和4年9月1日現在)

医療機関名	標榜科目	電話番号	所在地
茨城県西部メディカルセンター	内・小・外・整・脳・皮・泌尿・婦 眼・耳・リハビリ・放・麻・形成外 小児外・救急	0296-24-9111	筑西市大塚555
協和中央病院	内・呼・消・小・外・整・脳・皮・泌尿・眼 リハビリ・放・麻・歯科・歯科口腔外科 ペインクリニック内科・漢方内科・	0296-57-6131	筑西市門井1676-1
城西病院	内・循・小・外・整・脳・皮・泌尿 婦・眼・耳・リハビリ・美容外・心 血外・ペインクリニック整形外科・神内 歯科・歯科口腔外科	0296-33-2111	結城市結城10745-24
結城病院	内・呼・消・循・リウマチ・小・外 整・脳・皮・泌尿・リハビリ・麻 形成外・神内・乳腺外科・内分泌内	0296-33-4161	結城市結城西繁昌塚9629-1
さくらがわ地域医療センター	内・小・外・整・皮・泌尿・婦・眼 耳	0296-54-5100	桜川市高森1000
平間病院	内・呼・消・循・外・整・皮・肛・ 糖尿病内・内分泌内・内視鏡外・内 視鏡内	0296-43-5100	下妻市江2051
湖南病院	内・精・外・整・泌尿・麻・呼吸器 外・消化器外・形成外	0296-44-2556	下妻市長塚48-1

【救急医療協力医療機関】

(令和4年9月1日現在)

	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
病院	—	1	1	1	1	4
診療所	4	4	10	6	1	25
計	4	5	11	7	2	29

【休日応急診療所】

(令和4年9月1日現在)

市町村名	医療機関名	標榜科目	電話番号	所在地
筑西市	筑西市夜間休日 一次救急診療所	小・内	0296-24-2266	筑西市小林355-1

【第二次救急医療機関】

(筑西地域病院群輪番制 令和4年9月1日現在)

グループ	医療機関名	電話番号	所在地
ア	茨城県西部メディカルセンター 協和中央病院	0296-24-9111 0296-57-6131	筑西市大塚555 筑西市門井1676-1
イ	結城病院 城西病院	0296-33-4161 0296-33-2111	結城市結城字西繁昌塚9629-1 結城市結城10745-24

(茨城西南地域病院群輪番制 令和4年9月1日現在)

	医療機関名	電話番号	所在地
	平間病院	0296-43-5100	下妻市江2051

5 各種協議会等

(1) 筑西・下妻保健医療福祉協議会委員名簿

(令和4年9月1日現在(順不同))

No.	役職等	ふりがな氏名	備考
1	茨城県議会議員	はくた のぶお 白田 信夫	
2	茨城県議会議員	いいつか あきお 飯塚 秋男	
3	筑波大学教授	やまぎし かずまさ 山岸 良匡	
4	筑西市長	すとう しげる 須藤 茂	
5	下妻市長	きくち ひろし 菊池 博	
6	筑西広域市町村圏事務組合消防本部消防長	うちだ あきひこ 内田 昭彦	
7	筑西警察署長	ふるはし ひでお 古橋 英雄	
8	医療法人厚友会城西病院長	ふじた よしゆき 藤田 善幸	
9	医療法人恒貴会協和中央病院長	くろかわのりかず 黒川 徳一	
10	茨城県西部メディカルセンター病院長	かじい えいじ 梶井 英治	
11	医療法人光潤会理事長	ひらま たかぶみ 平間 敬文	
12	真壁医師会長	えのきど ひさし 榎戸 久	
13	結城市医師会副会長	おおき じゅん 大木 準	
14	(社)茨城・県西歯科医師会長	あおき ひでふみ 青木 秀史	
15	筑西薬剤師会長	ひろさわ あきこ 廣澤 明子	
16	茨城県看護協会筑西下妻地区理事	すずき かずこ 鈴木 和子	
17	茨城県送人福祉施設協議会理事 (特別養護老人ホーム「愛宕園」職員)	しんかい まさる 新海 大	
18	筑西食品衛生協会会長	うえの かなめ 上野 要	
19	筑西保健所管内食生活改善推進員連絡協議会長	おおくぼ きよこ 大久保 喜代子	
20	桜川市区長会連合会長	わたなべ あきら 渡邊 章	

(2) 筑西・下妻地域医療構想調整会議委員名簿

(令和4年9月1日現在(順不同))

No.	役 職 等	ふ り が な 氏 名	備 考
1	真壁医師会長	えのきど ひさし 榎戸 久	
2	結城市医師会副会長	おおき じゅん 大木 準	
3	(社)茨城・県西歯科医師会長	あおき ひでふみ 青木 秀史	
4	茨城県看護協会筑西下妻地区理事	すずき かずこ 鈴木 和子	
5	筑西薬剤師会長	ひろさわ あきこ 廣澤 明子	
6	全国健康保険協会茨城支部業務部長	つぼかわ ひろし 坪川 洋	
7	筑西市社会福祉協議会事務局長	うえの まさひこ 上野 昌彦	
8	茨城県老人福祉施設協議会理事	しんかいまさる 新海 大	
9	桜川市区長会連合会長	わたなべ あきら 渡邊 章	
10	筑西市長	すとう しげる 須藤 茂	
11	下妻市長	きくち ひろし 菊池 博	
12	筑西保健所長	ほんだ 本多めぐみ	
13	医療法人厚友会城西病院長	ふじた よしゆき 藤田 善幸	
14	医療法人恒貴会協和中央病院長	くろかわのりかず 黒川 徳一	
15	茨城県西部メディカルセンター病院長	かじい えいじ 梶井 英治	
16	さくらがわ地域医療センター病院長	おの たかふさ 小野 隆房	
17	医療法人光潤会理事長	ひらま たかぶみ 平間 敬文	
18	医療法人杏仁会大圃病院院長	はらなか よしもと 原中 喜源	
19	医療法人 遠藤産婦人科医院院長	えんどう かつひで 遠藤 勝英	
20	筑西広域市町村圏事務組合消防本部消防長	うちだ あきひこ 内田 昭彦	

Ⅲ 令和3年度事務事業の概要

1 総務課・地域保健推進室

(1) 医療事務

医療関係法令に基づく申請、届出等の処理を行うとともに医療の質の向上並びに適正な管理が行われるように指導した。
(表1～3)

【医療関係従事者】

(令和2年12月31日現在) (単位：人)

区分 市名	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師 准看護師
結城市	75	35	87	19	17	393
下妻市	42	25	69	18	2	309
筑西市	148	76	189	43	13	1,029
桜川市	37	24	42	16	0	316
八千代町	7	11	17	11	0	59
計	309	171	404	107	32	2,106

令和2年「医師・歯科医師・薬剤師調査」等

【医療関係施設数】

(令和4年4月1日現在) (単位：所)

区分 市名	病 院		診 療 所		計		歯科 診療所	助産所	歯科 技工所	施術所
	施設	病床	施設	病床	施設	病床				
結城市	2	460	27	41	29	496	27	1 (出張のみ)	7	41
下妻市	3	236	26	30	29	266	19		5	30
筑西市	6	1,181	80	85	86	1,266	55	—	12	80
桜川市	2	364	21	0	23	364	21	—	7	34
八千代町	1	55	5	0	6	55	9		1	18
計	14	2,296	159	156	173	2,447	131	1	32	203

(2) 立入検査

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、立入検査は一部の病院を除き、書面検査とした。

(3) 救急医療対策

ア 休日夜間における急患及び交通事故等による救急患者に対する診療体制の整備と医療活動の万全を図るため、救急告示病院・診療所及び救急協力病院・診療所の救急業務協力申し出に対し、消防署と連携を図って迅速に処理した。

イ 当所管内においては、5つの二次救急病院により病院群輪番制が実施されているが、三次救急病院はなく、隣接するつくば地域や栃木県の病院に依存している。

また、一次救急医療体制については、筑西市では筑西市夜間休日一次救急診療所が開設されているが、新型コロナウイルス感染症の影響で休診となっている。下妻市、桜川市及び結城市では在宅医当番制が実施されているところである。

(4) 院内感染対策ネットワークの構築推進

平成22年度に第1回目の「院内感染対策地域ネットワーク会議」を開催し、地域の医療機関が共通の課題について情報交換を行った結果、緊急時には医療機関同士が連携して相互に支援できるネットワーク構築の必要性が確認され、「筑西保健所管内院内感染対策地域ネットワーク」が発足した。その後、参加医療機関が持ち回りで事務局となり、年1回の会議と施設相互ラウンドを実施している。単年度で事務局が交代するため、保健所において事務局の支援を行っている。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オンラインによる開催となった。

ネットワーク会議

開催日	令和3年10月1日(金)
場所	web開催 三岳荘 小松崎病院
出席者	44名(管内各病院院内感染対策担当者等)
内容	① 講義 「新型コロナウイルス感染症に関する情勢分析」 ② ラウンド箇所についての意見交換と講評 事前撮影したラウンド箇所についてグループに分かれて意見交換 助言者、講師による講評を行った

(5) 筑西・下妻保健医療福祉協議会

地域における保健・医療・福祉関係者から広く意見を聴取し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全な地域づくりを推進するため「筑西・下妻保健医療福祉協議会」を新型コロナウイルス感染症の感染拡大から12月20日に書面会議として開催した。

開催日	令和3年12月20日付け通知
場所等	書面会議(筑西・下妻地域医療構想調整会議と同時開催)
議題	【協議事項】 ・第7次保健医療計画の中間見直しに対する意見照会について 【報告事項】 ① 当構想地域における許可病床数について ② 外来医療計画における共同利用計画(2機関)について ③ 新型コロナウイルス感染症対策における第5波の検証と第6波の準備について ④ 第1回書面会議結果及び令和3年度医師派遣調整結果について ⑤ 令和2年度病床機能報告結果について

(6) 筑西・下妻地域医療構想調整会議

平成26年6月制定の「医療介護総合確保推進法」に基づき、県は2025年を見据えた医療提供体制の構築に向け、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議を設置。地域の医療需要の将来推計や各医療機能の必要量などから、その地域にふさわしい地域医療構想策定のための検討を行い、県では平成28年12月に地域医療構想を策定し、平成29年度の第7次保健医療計画の策定に当たり、地域医療構想が医療計画の一部として盛り込まれた。今年度は新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大を踏まえ地域の医療提供を検討するため、新型コロナウイルス感染症対策に係るオンライン会議等を実施した。また、本会議は構想の具体化に向けた検討を進めるため、書面会議により開催した。

ア 本会議

【第1回筑西・下妻地域医療構想調整会議】

開催日	令和3年7月21日付け通知
場所等	書面開催
議 題	<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県西部メディカルセンターにおける地域医療支援病院の名称使用承認について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 筑西・下妻地域医療構想区域における許可病床数について ② 公立病院改革プランの進捗状況について ③ 新型コロナウイルス感染症対策について

【第2回筑西・下妻地域医療構想会議】

開催日	令和3年12月20日付け通知
場所等	書面会議（筑西・下妻保健医療福祉協議会と同時開催）
議 題	<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7次保健医療計画の中間見直しに対する意見照会について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当構想地域における許可病床数について ② 外来医療計画における共同利用計画（2機関）について ③ 新型コロナウイルス感染症対策における第5波の検証と第6波の準備について ④ 第1回書面会議結果及び令和3年度医師派遣調整結果について ⑤ 令和2年度病床機能報告結果について

【第3回筑西・下妻地域医療構想会議】

開催日	令和4年3月16日付け通知
場所等	書面会議
議 題	<p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地域医療構想の推進について ① 病床機能報告の内容に対して定量的基準を適用した結果を踏まえた各病棟の「病床機能」に関する再検討 ② 過去1年間に病床が全て稼働していない病棟の今後の運用計画に関する確認 ③ 各医療機関の役割を踏まえた「具体的対応方針」の決定 2 第7次茨城県保健医療計画の中間見直し（案）に係る意見に対する回答について

イ ワーキング

【新型コロナウイルス感染症ワーキング①：第1回オンライン会議】

開催日	令和3年8月4日（木）12:30～14:00
場所等	オンライン会議
出席者	58名（管内医療従事者、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症に関する現状について ② 新型コロナウイルス感染症対策に関する今後の対応について ③ 意見交換

【新型コロナウイルス感染症ワーキング②：第2回オンライン会議（5病院部会）】

開催日	令和3年8月11日（水）12:30～13:30
場所等	オンライン会議
出席者	約30名（管内5病院、保健所長他職員）
議 題	① お盆休み期間中の医療機関の診療体制について ② 意見交換

【新型コロナウイルス感染症ワーキング③：第3回オンライン会議】

開催日	令和3年9月22日（木）19:00～20:45
場所等	オンライン会議
出席者	35名（管内8病院、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症に関する現状について ② 新型コロナウイルス感染症における抗体カクテル療法について ③ 質疑応答及び意見交換

【新型コロナウイルス感染症ワーキング④：第4回オンライン会議】

開催日	令和3年12月1日（水）12:45～14:15
場所等	オンライン会議
出席者	約80名（管内病院、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症対策における第5波の検証と第6波の準備について ② オミクロン株の感染状況について ③ 意見交換

【新型コロナウイルス感染症ワーキング⑤：第5回オンライン会議】

開催日	令和4年12月28日（火）12:45～14:00
場所等	オンライン会議
出席者	約60名（管内病院、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ② 年末・年始の医療提供体制について ③ オミクロン株の感染流行に備えた検査・保健・医療提供体制の点検・強化の考え方について ④ 意見交換

【新型コロナウイルス感染症ワーキング⑥：第6回オンライン会議】

開催日	令和4年1月12日（水）12:45～14:00
場所等	オンライン会議
出席者	約80名（管内病院、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 意見交換 ② 新型コロナウイルス感染症に関する状況について

【新型コロナウイルス感染症ワーキング⑦：第7回オンライン会議】

開催日	令和4年1月14日（金）19:30～21:00
場所等	オンライン会議
出席者	約110名（管内病院、管内診療検査医療機関、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ② オミクロン株への対応について

	③ 意見交換
--	--------

【新型コロナウイルス感染症ワーキング⑧：第8回オンライン会議】

開催日	令和4年1月20日(木) 19:30~21:00
場所等	オンライン会議
出席者	約110名(管内病院、管内診療検査医療機関、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員)
議 題	① 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ② 意見交換

【新型コロナウイルス感染症ワーキング⑨：第9回オンライン会議】

開催日	令和4年2月1日(火) 19:00~21:00
場所等	オンライン会議
出席者	約110名(管内病院、診療検査医療機関、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員)
議 題	① 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ② 意見交換

イ 新型コロナウイルス感染症に関する研修会

【研修会①：通所型介護サービス事業所部会】

開催日	(1) 令和3年4月15日(木) 13:30~15:30 (2) 令和3年4月16日(金) 13:30~15:30 (3) 令和3年4月19日(月) 13:30~15:30 (4) 令和3年4月21日(水) 13:30~15:30
場 所	筑西合同庁舎1階 大会議室
出席者	通所型介護サービス事業所職員 (1) 結城市・八千代町 20名 (2) 下妻市・筑西市一部 21名 (3) 桜川市・筑西市一部 24名 (4) 筑西市 18名
議 題	①行政説明：新型コロナウイルス感染症対策について ②施設における感染症対策【標準予防策】について ③PPE 着脱訓練について 講師：協和中央病院 感染制御実践看護師 森田和明氏 (1) (4) 講師：茨城県西部メディカルセンター 感染管理認定看護師 海老澤裕美氏 (2) (3)

【研修会②：新型コロナウイルス感染症対策研修会】

開催日	令和3年6月17日(木) 19:00~20:45
場所等	オンライン研修会
出席者	77名(医療機関、介護老人保健施設職員、市町村職員、保健所職員)
議 題	①行政説明：筑西保健所管内の新型コロナウイルス感染症の感染状況とワクチン接種状況について ②新型コロナウイルス感染症対策について～現場の疑問に答える～ 講師：筑波大学医学医療系感染症内科学 教授 鈴木弘道氏 ③意見交換

【研修会③：特別養護老人ホーム感染症対策研修会】

開催日	(1) 令和3年10月15日(金) 14:00~16:30 (2) 令和3年10月20日(水) 14:00~16:30
場所	県西生涯学習センター 中講座室
出席者	(1) 22名(特別養護老人ホーム職員、保健所職員) (2) 18名(特別養護老人ホーム職員、保健所職員)
議題	①行政説明：新型コロナウイルス感染症対策について ②講話「施設における新型コロナウイルス感染症対策について」 ③PPEの着脱デモンストレーション 講師：獨協医科大学地域共創看護教育センター 感染管理認定看護師 仙田順子氏

【研修会④：福祉施設クラスター発生時の派遣応援職員向け感染症対策研修会】

開催日	令和4年1月14日(金) 13:30~15:30
場所	県西生涯学習センター 中講座室
出席者	9名(福祉施設職員、保健所職員)
議題	①行政説明：新型コロナウイルス感染症対策について ②講話「施設における新型コロナウイルス感染症対策について」 ③PPEの着脱デモンストレーション・N95マスクのフィットテスト 講師：獨協医科大学地域共創看護教育センター 感染管理認定看護師 仙田順子氏

(7) 茨城型地域ケアシステムの推進

ア 地域ケア会議への出席

令和3年度は書面での開催となったが、市町で開催される会議に参加した。

筑西市：1回

桜川市：1回

イ 在宅医療・介護連携の推進

市町で開催される会議等に参加

(8) 介護予防事業の推進

令和2年度は、管内5市町の担当者と介護予防事業に関する情報交換を実施した。

令和3年度は、実施していない。

(9) 介護保険

ア 介護保険施設等実地指導

新型コロナ感染症の感染拡大により、県独自の緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置が適用される状況により、県長寿福祉推進課と連携し検討を重ねた結果、介護保険法に基づく指定事業者に対する実地指導は実施せず来年度以降に持ち越した。

イ 介護老人保健施設ネットワーク整備

令和2年度より管内介護老人保健施設ネットワークの整備について検討し、令和3年度は、情報交換会を2回開催した。

【第1回】

開催日	令和3年7月20日(火) 14:00~15:30
場所等	オンライン情報交換会
出席者	管内老人保健施設職員 23名

	助言者 協和中央病院 感染制御実践看護師 森田和明氏
議 題	① 新型コロナウイルス感染症対策 ② 人材の確保について ③ ロボット事業の導入について

【第2回】

開催日	令和3年12月2日(木) 14:00~15:30
場所等	オンライン情報交換会
出席者	管内介護老人保健施設職員 23名 助言者 協和中央病院 感染制御実践看護師 森田和明氏
議 題	① 新型コロナウイルス感染症対策 ② 職員の教育と研修 ③ その他

(10) 保健統計・人口動態

保健衛生行政を推進する上での基礎資料となる人口動態調査(表4~6)、医療施設調査等を実施した。

(11) 学生実習等

医学生、看護学生等の実習を受け入れ、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実際について習得できるよう、指導・支援を行った。

【学生実習受入状況】

区 分	期 間	実習生数	実 習 場 所
筑波大学医学群医学類(4年次生)	6/14~6/17	4	筑西保健所 他
常磐大学看護学部看護学科学生	5/7	4	筑西保健所 他
つくば国際大学医療保健学部看護学科学生	5/7、7/14	2	筑西保健所 他
茨城県立医療大学保健医療学部看護学生	5/7、6/22~6/23	7	筑西保健所 他

(12) 健康危機管理対策

ア 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ病院と保健所職員の患者搬送訓練

日時：令和3年5月26日(水) 13:00~17:00

場所：城西病院、筑西保健所

参加者数：15名(病院職員、保健所職員)

内容：①移送訓練

②意見交換

助言者 協和中央病院 感染制御実践看護師 森田和明氏

イ 筑西・下妻地域災害医療連携会議

日時：令和3年11月9日(火) 14:00~15:30

場所：WEB会議

参加者：20機関 25名

内容：①災害時の避難に係る新型コロナウイルス感染症患者(自宅療養者)の情報共有について

②各関係機関の災害対応体制の整備状況について

③令和3年度 筑西・下妻地域災害医療連携伝達訓練について

④その他

表1 医療施設の許可及び開設届状況

(令和3年度)

事 項 \ 区 分	病 院	診療所 (含歯科)	助 産 所	歯科技工所	施 術 所
開設許可及び届	0	29	—	—	5
使用許可	4	—	—	—	—
変更許可	10	8	—	—	—
一部変更届	6	34	—	—	9
廃止・死亡届	0	61	—	—	6
計	20	132	—	—	20

表2 医療関係従事者免許申請状況(国免許)

(令和3年度)

種 別 \ 区 分	新規申請	書 換	再 交 付	抹 消
医 師	6	—	—	—
歯 科 医 師	2	1	1	1
衛 生 検 査 技 師	—	—	—	—
臨 床 検 査 技 師	10	2	—	—
診 療 放 射 線 技 師	5	2	—	—
視 能 訓 練 士	1	—	—	—
歯 科 技 工 士	—	—	—	—
理 学 療 法 士	17	2	1	—
作 業 療 法 士	5	1	—	—
保 健 師	5	6	—	—
助 産 師	2	2	—	—
看 護 師	106	26	5	—
計	159	42	7	1

表3 医療関係従事者免許申請状況(県免許)

(令和3年度)

種 別 \ 区 分	免許申請 (新規)	籍訂正・書換交付申請		再 交 付 申 請	
		当所申請受理	他機関から受理	当所申請受理	他機関から受理
准看護師	45	11	2	6	—

表4 人口動態(年次別)

年次	出生(人)	死亡(人)	自然増加(人)	乳児死亡(人)	死産(胎)	婚姻(件)	離婚(件)
令 2	1,344	3,151	△1,807	3	26	799	411
令 元	1,346	3,198	△1,852	3	41	930	421
平 30	1,498	3,421	△1,923	12	32	952	416
29	1,261	2,553	△1,292	1	27	710	280
28	1,233	2,480	△1,247	5	31	718	349
27	1,377	2,459	△1,082	5	37	810	356
26	1,310	2,381	△1,071	1	32	854	295
25	1,409	2,386	△977	2	32	839	307
24	1,427	2,362	△935	4	30	875	373
23	1,491	2,380	△889	3	40	890	328
22	1,554	2,346	△792	2	50	917	398
21	1,514	2,236	△722	6	51	988	389
20	1,645	2,295	△650	8	40	1,041	408
19	1,718	2,250	△532	6	60	948	387
18	1,634	2,146	△512	2	50	1,058	404
(※) 17	1,629	2,100	△471	6	56	976	393
16	1,614	1,820	△206	6	52	950	322
15	1,629	1,807	△178	5	53	1,006	433
14	1,722	1,844	△122	5	56	1,028	391
13	1,756	1,748	8	13	61	1,122	362
12	1,864	1,665	199	6	40	1,171	323
11	1,758	1,776	△18	7	55	1,078	303
10	1,786	1,672	114	6	55	1,087	292
9	1,735	1,644	91	6	37	1,067	311
8	1,803	1,626	177	11	51	1,101	261

※1 「令和2年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」第3表より抜粋

※2 平成17年に桜川市の誕生により、旧岩瀬町が編入されている。

※3 令和元年11月に保健所再編により、下妻市及び八千代町が編入されている。

表5 令和2年人口動態（市町別） 『概数』

区分 市名	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	総数	死亡率 (人口千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死産率 (出産千対)	総数	周産期 死亡率 (出産千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
管内	1,344	5.5	3,151	12.8	3	2.2	2	1.5	26	19.0	3	2.2	799	3.3	411	1.67
結城市	265	5.5	606	12.5	1	3.8	1	3.8	6	22.1	1	3.8	161	3.3	71	1.47
筑西市	552	5.6	1,235	12.6	1	1.8	—	—	10	17.8	—	—	318	3.2	180	1.83
桜川市	164	4.2	558	14.4	—	—	—	—	6	35.3	1	6.1	97	2.5	51	1.31
下妻市	248	6.1	488	12.1	1	4.0	1	4.0	4	15.9	1	4.0	163	4.0	69	1.71
八千代町	115	5.8	264	13.2	—	—	—	—	—	—	—	—	60	3.0	40	2.01

- ※1 出生、死亡、婚姻、離婚における率は、人口千対。乳児死亡、新生児死亡における率は、出生千対である。
- ※2 死産における率は出産（出生数＋死産数）千対である。周産期死亡における率は出産（出生数＋妊娠満22週以後の死産数）千対である。
- ※3 「令和2年人口動態統計（確定数）の概況」より抜粋
- ※4 率に用いた人口は、「茨城県常住人口調査結果報告書」（令和元年10月1日現在・茨城県政策企画部統計課）から平成27年国勢調査時の外国人及び年齢不詳の者を除いた数である。

表6 令和2年人口動態（死因の死亡数・割合，性・市町別）

	結 城 市			筑 西 市			桜 川 市					
	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)
結 核	-	(0.0)	-	-	1	(0.1)	1	-	-	(0.0)	-	-
悪性新生物	140	(23.1)	84	56	305	(24.7)	195	110	132	(23.7)	76	56
糖 尿 病	9	(1.5)	8	1	10	(0.8)	7	3	8	(1.4)	6	2
高 血 圧 性 疾 患	3	(0.5)	1	2	10	(0.8)	2	8	7	(1.3)	-	7
心 疾 患	74	(12.2)	38	36	192	(15.5)	100	92	94	(16.8)	41	53
脳血管疾患	54	(8.9)	29	25	109	(8.8)	69	40	42	(7.5)	17	25
大動脈瘤 及び解離	7	(1.2)	2	5	23	(1.9)	12	11	3	(0.5)	1	2
肺 炎	32	(5.3)	17	15	75	(6.1)	48	27	37	(6.6)	16	21
慢性閉塞性 肺 疾 患	8	(1.3)	6	2	32	(2.6)	22	10	9	(1.6)	8	1
喘 息	-	(0.0)	-	-	2	(0.2)	1	1	-	(0.0)	-	-
肝 疾 患	16	(2.6)	11	5	13	(1.1)	6	7	8	(1.4)	7	1
腎 不 全	10	(1.7)	3	7	19	(1.5)	12	7	17	(3.0)	10	7
老 衰	108	(17.8)	27	81	95	(7.7)	23	72	49	(8.8)	11	38
不慮の事故	15	(2.5)	8	7	47	(3.8)	22	25	17	(3.0)	10	7
自 殺	5	(0.8)	3	2	14	(1.1)	11	3	8	(1.4)	5	3
不 詳	125	(20.6)	69	56	288	(23.3)	146	142	127	(22.8)	63	64
総 数	606	(100.0)	306	300	1,235	(100.0)	677	558	558	(100.0)	271	287

※「令和2年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」より抜粋

表6 令和2年人口動態（死因の死亡数・割合，性・市町別）

	下 妻 市			八千代町				
	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)
結 核	-	(0.0)	-	-	1	(0.4)	-	1
悪性新生物	137	(28.1)	88	49	65	(24.6)	45	20
糖 尿 病	4	(0.8)	2	2	-	(0.0)	-	-
高 血 圧 性 疾 患	1	(0.2)	-	1	1	(0.4)	1	-
心 疾 患	78	(16.0)	41	37	38	(14.4)	14	24
脳血管疾患	52	(10.7)	25	27	24	(9.1)	9	15
大動脈瘤 及び解離	2	(0.4)	2	-	2	(0.8)	-	2
肺 炎	22	(4.5)	14	8	16	(6.1)	8	8
慢性閉塞性 肺 疾 患	4	(0.8)	4	-	6	(2.3)	5	1
喘 息	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	-
肝 疾 患	5	(1.0)	3	2	3	(1.1)	3	-
腎 不 全	4	(0.8)	2	2	4	(1.5)	3	1
老 衰	58	(11.9)	16	42	37	(14.0)	12	25
不慮の事故	20	(4.1)	11	9	14	(5.3)	9	5
自 殺	9	(1.8)	7	2	2	(0.8)	2	-
不 詳	92	(18.9)	47	45	51	(19.3)	32	19
総 数	488	(100.0)	262	226	264	(100.0)	143	121

※「令和2年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」より抜粋

2 衛 生 課

(1) 食品衛生関係

飲食店等食品営業形態の変化や製造・加工技術あるいは流通技術の進歩するなか、食の安全に対する一般消費者の関心は高まっている。今般の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、食品の安全と施設の衛生確保を図るため、茨城県食の安全・安心推進条例に基づき制定された「茨城県食の安全・安心確保基本方針」に基づくアクションプランに沿って、食品営業施設等における衛生対策の充実を図った。

ア 営業許認可事務

食品衛生法に基づき、営業許可等の事務を適正に執行するとともにO A化を推進し、事務の効率化を図っている。

イ 食中毒予防対策

食品の広域流通により、新興・再興病原微生物による食中毒の発生が後を絶たないこと、またその発生規模が大型化しやすいこと等を踏まえ、関係事業者への立入検査等を通じて、自主的な衛生管理の徹底を指導した。また、改正食品衛生法により制度化された HACCP に沿った衛生管理について周知すると共に、製造施設における HACCP システムの積極的な導入を促進し、食中毒の未然防止を図った。

ウ 衛生思想の普及

ノロウイルスや、カンピロバクターを始めとする食肉の生食などによる食中毒の多発等により、住民の食への様々な不安が見られることから、講習会を開催し一般消費者等に対して食中毒等について適切な情報提供に努めた。

エ 食品衛生自主活動の育成指導

食品事業者の自主的な衛生管理体制の確立と充実を図るため、検便検査や水質検査の実施を促すとともに、食品衛生協会における様々な活動の支援を行った。

オ 食鳥肉の衛生確保

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉の衛生確保を目的とし、管内の認定小規模食鳥処理場の衛生状況調査を行いその取扱いについて指導を行った。

表 1-1 食品営業申請、許可の状況（旧食品衛生法関係）

【食品衛生関係調】

（令和3年5月31日現在）

業 種	前施 年設 年度数 末ア	申 請 数				許 可 数		未 許 可 数	不 許 可 数	廃 業 数 ウ	現 在 数	改 件 善 命 令 等 数
		新 規		更 新		新 規 イ	更 新					
		前 年 度 分	本 年 度 分	前 年 度 分	本 年 度 分							
飲 食 店 営 業	2,075	3	30		19	33	19			31	2,077	
菓 子 製 造 業	258		2		3	2	3			3	257	
乳 処 理 業	0										0	
乳 製 品 製 造 業	5										5	
魚 介 類 販 売 業	316	2	2		3	4	3			1	319	
魚 介 類 せ り 売 業	2										2	
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	0										0	
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	18										18	
か ん 詰 又 は び ん 詰 食 品 製 造 業	21				1		1				21	
喫 茶 店 営 業	348				2		2				348	
喫 茶 店 営 業 (削 氷)	5										5	
あ ん 類 製 造 業	5										5	
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	23	1				1					24	
乳 類 販 売 業	405	3	2			5				5	405	
食 肉 処 理 業	41		1			1					42	
食 肉 販 売 業	347	2	3		3	5	3			5	347	
食 肉 製 品 製 造 業	15										15	
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業	0										0	
食 用 油 脂 製 造 業	3										3	
み そ 製 造 業	21										21	
醬 油 製 造 業	5										5	
ソ ー ス 製 造 業	11										11	
酒 類 製 造 業	7										7	
豆 腐 製 造 業	22										22	
納 豆 製 造 業	4										4	
め ん 類 製 造 業	50										50	
そ う ざ い 製 造 業	62				2		2				62	
添 加 物 製 造 業	6				1		1				6	
清 涼 飲 料 水 製 造 業	6										6	
氷 雪 製 造 業	2										2	
氷 雪 販 売 業	4										4	
計	4,087	11	40	0	34	51	34	0	0	45	4,093	0

表1-2 食品営業申請、許可の状況（改正食品衛生法関係）

【食品衛生関係調】

（令和4年3月31日現在）

業 種	5 施 月設 末数 ア	申 請 数				許 可 数		未 許 可 数	不 許 可 数	廃 業 数 ウ	現 在 数	改 件 善 命 令 等 数
		新 規		更 新		新 規 イ	更 新					
		前 年 度 分	本 年 度 分	前 年 度 分	本 年 度 分							
飲 食 店 営 業	2,068		307			307			313	2,062	3	
調理の機能を有する自動販売機	0		2			2				2		
食 肉 販 売 業	92		9			8	1		10	90		
魚 介 類 販 売 業	102		13			13			19	96		
魚 介 類 せ り 売 業	2									2		
乳 処 理 業	0									0		
食 肉 処 理 業	42		4			4			4	42		
菓 子 製 造 業	257		32			32			38	251		
アイスクリーム類製造業	24		1			1			6	19		
乳 製 品 製 造 業	5								2	3		
清 涼 飲 料 水 製 造 業	6									6		
食 肉 製 品 製 造 業	15		3			3			2	16		
水 産 製 品 製 造 業	0		1			1				1		
氷 雪 製 造 業	2								1	1		
液 卵 製 造 業	0									0		
食 用 油 脂 製 造 業	3		1			1			1	3		
みそ又はしょうゆ製造業	0		3			3				3		
酒 類 製 造 業	7									7		
豆 腐 製 造 業	22								2	20		
納 豆 製 造 業	4		1			1			1	4		
麵 類 製 造 業	50		7			7			8	49		
そ う ざ い 製 造 業	62		9			9			7	64		
複 合 型 そ う ざ い 製 造 業	0		1			1				1		
冷 凍 食 品 製 造 業	0									0		
複 合 型 冷 凍 食 品 製 造 業	0		1			1				1		
漬 物 製 造 業	0		8			8				8		
密 封 包 装 食 品 製 造 業	0		2			2				2		
食 品 の 小 分 け 業	0		2			2				2		
添 加 物 製 造 業	6									6		
計	2,769	0	407	0	0	406	0	1	0	414	2,761	3

※旧食品衛生法のみで規定される業種に係る施設数(上記以外)

飲食店営業（自動販売機）											3	
食品の冷凍又は冷蔵業											16	
かん詰又はびん詰食品製造業											19	
喫茶店営業（自動販売機）											153	
喫茶店営業（その他）											23	
あん類製造業											5	
みそ製造業											18	
醤油製造業											4	
ソース類製造業											11	
計											252	

表2 食品衛生条例許可状況（行商，販売業，製造業）

（令和4年3月31日現在）

業種	申請数				許可数	許可再交付	廃業数	現在施設数
	新規		更新					
	前繰 年度分	本受 年度分	前繰 年度分	本受 年度分				
行商	0	0	0	0	0	0	0	
販売業	0	3	0	1	4	0	388※	
製造業	0	0	0	2	2	0	8	
計	0	3	0	3	6	0	397	

※令和3年5月31日、条例の廃止に伴う廃業

表3 食品等検査実施状況（食品等の収去検査）

項目	品名	検査項目	実施 検体数	検査結果	
				適合 検体数	不適合 検体数
監視指導等 収去検査	有症苦情等に関わる施設の ふき取り（清浄度）	A T P	80	—	—
	有症苦情等に関わる施設の ふき取り及び食材	細菌等	25	25	0
	有症苦情等に関わる検便等	細菌、ウイルス等	18	12	6

表4 食品衛生講習会等開催状況

対象者	回数	受講者数等
食品関係営業業者	3回	18名
食生活改善推進員	1回	6名
消費者	1回	5名
計	5回	29名

表5 調理師免許等関係

事 項	区 分	件 数
調 理 師 免 許 申 請		34
調 理 師 免 許 証 書 換 交 付 申 請		16
調 理 師 免 許 証 再 交 付 申 請		29
製 菓 衛 生 師 免 許 申 請		10
製 菓 衛 生 師 免 許 証 書 換 交 付 申 請		0
製 菓 衛 生 師 免 許 証 再 交 付 申 請		1

表6 フグ取扱者状況

事 項	人 数
第1種フグ取扱者数	59
第2種フグ取扱者数	15
フグ営業届出者数	74

表7 食鳥肉処理羽数

施 設 数	4 (4)
処 理 羽 数	33,160

※ () は外数で休止施設を示す。

(参考) 食品関係施設数等の推移(6か年間)

度 区 分		年					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3
法 令	施 設 数	3,189	3,135	3,083	4,119	4,087	3,013
条 例	施 設 数	320	317	308	419	435	41

(2) 薬事・環境衛生関係

ア 薬事

(ア) 医薬品等の安全確保及び毒物劇物による危害防止を図るため、薬局、医薬品販売業及び毒物劇物販売業関係の許認可に伴い、施設及び医薬品・毒物劇物等の適正な管理等について指導を行った。(表1)

(イ) 麻薬・向精神薬等の正規流通の確保及び不正使用の防止を図るため、麻薬関係免許等に伴い、麻薬等の適正な管理・使用等について指導を行った。

また、けし・大麻の不正栽培防止対策として、管内を巡回し不正栽培の発見に努めるとともに、パンフレット等により正しい知識の普及啓発を行った。(表2)

(ウ) 覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、例年、茨城県薬物乱用防止指導員筑西地区協議会及び関係機関・団体等の協力を得て街頭キャンペーンを行い、地域住民の意識の高揚を図っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、令和3年度は、実施出来なかった。小中高等学校等で開催される薬物乱用防止教室等については、講師を派遣することにより、薬物乱用の弊害に対する正しい理解の浸透に努めた。(表3)

【薬物乱用防止キャンペーン】

期 日	場 所	対象者
キャンペーンについては実施せず。		

(エ) 輸血用血液を安定して確保するため、市及び関係団体と連携し、献血思想の普及啓発及び献血者の確保に努めた。(表4)

(オ) 骨髄提供登録者を確保するため、移動採血車による献血に併せて骨髄バンクドナー登録会を実施した。(表5)

(カ) 温泉の保護、温泉採取に伴う災害の防止、及び温泉利用の適正を図るため、温泉法に基づく温泉関係許認可に伴い、指導・助言を行った。

イ 環境衛生

住民の安全かつ快適な生活環境を確保し、衛生上の危害防止に努めた。

(ア) 環境衛生関係営業施設に係る許認可等事務を行うとともに、新規開設にあたって留意すべき衛生上の措置について指導した。また、理・美容所等に随時の立入を実施し、施設の衛生管理及び従業者の健康管理等について指導し、衛生水準の改善向上を図った。(表6、7)

(イ) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく事業の再登録申請が1件あり、当該事業所に対する指導を行った。(表8)

ウ 水道

安全で安心できる良質な水道水の安定供給を目的として適切な指導等を行った。

(ア) 簡易水道施設等の立入検査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点か

ら、実施せず。

(表 9)

(イ) 住民に安全な飲料水を供給するため、市に対し水道普及の指導を図る一方、各給水施設の設置者に対し、水質検査の励行と給水施設の適正な維持管理の徹底を指導した。

(表 10、11、12)

(ウ) 飲用井戸水等を使用している一般住民に対し、定期的な水質検査を勧めるとともに、安全な水の提供を促進するため、飲用指導を通して、上水道施設への転換に対する啓発を行った。

表1 薬局等関係施設及び薬事指導状況

業種別		区分	年度当初 施設数	許可等申請届出件数		廃止 件数	期 末 施設数	監視 件数	違反 件数
				新 規	更 新				
医薬品	薬 局		112	2	10	1	113	56	1
	薬局製剤製造販売業		10	0	0	0	10	5	0
	薬局製剤製造業		10	0	0	0	10	5	0
	店舗販売業		40	5	10	0	45	23	0
	卸売販売業		17	0	3	0	17	9	1
	薬種商販売業		0	-	0	0	0	0	0
	特例販売業		1	-	0	0	1	0	0
医療 機器	高度管理医療機器等販売業		100	9	7	1	108	47	0
	管理医療機器販売業		522	35	-	13	544	38	0
	高度管理医療機器等貸与業		40	7	3	0	47	12	0
	管理医療機器貸与業		36	2	-	1	37	6	0
再生医療等製品	再生医療等製品販売業		1	1	0	0	2	3	0
毒物 劇物	毒物劇物製造業		16	0	4	0	16	5	0
	毒物劇物輸入業		1	0	1	0	1	1	0
	毒物劇物販売業		164	3	15	11	156	49	0
	毒物劇物業務上取扱者		6	1	-	1	6	2	0
計			1076	65	53	28	1113	261	2

表2 麻薬等取扱施設及び取扱者免許並びに指導等状況

業種別		区分	年 度 当初数	免 許 件 数	廃 止 件 数	期末数	監 視 件 数	違 反 件 数
施 用 者		242	31	24	249			
研 究 者		1	0	0	1	0	0	
小 売 業 者		97	14	12	99	61	0	
卸 売 業 者		4	0	0	4	6	0	
向精神薬試験研究施設設置者			2	0	0	2	0	0
覚醒剤 原 料	製 造 業 者		1	0	0	1	1	0
	取 扱 者		5	1	1	5	4	0
	研 究 者		1	0	0	1	0	0
不正大麻・けし除去件数			大麻：なし けし：6カ所、594本					

表3 薬物乱用防止対策活動状況

		実績等
班員数		13名
実施回数		1回
活動内容	講習会・説明会等	1回
	キャンペーン等	0回
対象者総数		408人

表4 市別献血実績

市名	区分	200ml献血者 (人)	400ml献血者 (人)	成分献血者 (人)	献血者合計 (人)	400ml献血率 ※ (%)
筑西市		182	1,167	-	1,349	86.5
結城市		1	850	-	851	99.9
下妻市		59	773	-	832	92.9
八千代町		3	266	-	269	98.9
桜川市		45	699	-	744	94.0
筑西保健所管内		290	3,755	-	4,045	92.6
全県(ルーム含)		3,081	70,630	31,892	105,603	95.8

※200ml 及び 400ml 献血者の合計に対する 400ml 献血者の割合

表5 骨髄バンクドナー登録会実施状況

登録会場		登録者数	実施年月日
献血併行型登録会	八千代町役場	4名	令和3年6月15日

表6 環境衛生営業施設指導状況

区 分 種 別			申請件数		施 設 数			施設 検査 指導 件数	注意 改善 命令 件数	
			前年度 繰越 件数	本年度 件数	年度 当初	開 設	廃 業			年 度末 数
許 可 業 種	旅 館	旅館・ホテル	0	2	49	2	1	50	50	
		簡易宿所	0	0	9	0	1	8	0	
		下 宿	0	0	0	0	0	0	0	
		興 行 場	0	1	10	1	0	11	9	
		公 衆 浴 場	0	3	24	3	2	25	25	
		小 計	0	6	92	6	4	94	84	
届 出 業 種		理 容 所	0	3	366	3	6	363	0	
		美 容 所	1	23	561	24	8	577	0	
		クリーニング所	(0)	(0)	(103)	(0)	(2)	(101)	(0)	
		小 計	0	0	157	0	4	153	49	
		小 計	1	26	1,084	27	18	1,093	49	
計			1	32	1,176	33	22	1,187	133	

()はクリーニング取次所を再掲する。

表7 クリーニング師免許申請取扱状況

	申 請	書 換	再 交 付
クリーニング師免許	0	0	1

表8 建築物における衛生的環境の確保に関する登録事業所

登 録 営 業 所	登 録 区 分	登録数	登録前指導施設	(新規)	(再登録)
		建 築 物 清 掃 業	6	0	0
	空 気 環 境 測 定 業	0	0	0	0
	飲 料 水 水 質 検 査 業	0	0	0	0
	飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	7	0	0	0
	ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	1	0	0	0
	環 境 衛 生 一 般 管 理 業	0	0	0	0
	計	14	0	0	1

表9 管内水道施設数

(令和3年3月31日現在)

区分	市名	筑西市	結城市	下妻市	八千代町	桜川市	計	指導件数 (延)
	上水道		1	1	1	1	1	5
簡易水道	公営	0	0	0	0	0	0	0
	非公営	17	0	0	0	0	17	0
専用水道		9	1	3	0	2	15	0
簡易専用水道		81	47	46	12	34	220	0
小簡易専用水道		32	21	22	7	23	105	0
小規模水道		62	6	54	8	22	152	0
計		202	76	126	28	82	514	0

表10 水道普及状況

(令和3年3月31日現在)

区分	市名	筑西市	結城市	下妻市	八千代町	桜川市	管内
行政区域内人口		99,546	50,062	41,456	20,750	38,530	250,344
現在給水人口		91,090	49,862	39,773	20,501	36,055	237,281
普及率(%)		91.5	99.6	95.9	98.8	93.6	94.8

※水道普及率 茨城県：95.1% 全国：98.1%

表11 水道法関係定期水質検査実施状況

(令和元年度)

上水道	件数	279
	不適合件数	2
	適合率(%)	99.3
簡易水道	件数	72
	不適合件数	3
	適合率(%)	95.8
専用水道	件数	135
	不適合件数	0
	適合率(%)	100.0

表12 茨城県安全な飲料水の確保に関する条例

関係定期水質検査実施状況 (令和元年度)

小規模水道	件数	230
	不適合件数	52
	適合率(%)	77.4
簡易専用水道	件数	117
	不適合件数	1
	適合率(%)	99.1
小簡易専用水道	件数	39
	不適合件数	1
	適合率(%)	97.4

3 監視指導課

食品衛生、環境衛生及び薬事関係の監視対象施設について関係法令に基づき専門的かつ機動的に監視指導を実施している。

また、必要に応じて収去検査及び現場検査等を実施し、科学的データに基づいた監視指導に努めている。

(1) 食品衛生監視

令和3年度茨城県食品衛生監視指導計画に基づき監視及び収去等を実施した。

ア 食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく食品製造業、大規模小売店舗、給食施設（事業所給食）等の監視指導を重点的に行い食中毒等の事故防止に努めた。

食品衛生法改正前（表1-1、1-2）

食品衛生法改正後（表2）

※ 食品衛生法の改正に基づき、令和3年6月1日から営業許可業種が見直された。

イ 食品等試験検査のための収去を実施し、不良食品等の発見・排除に努めた。（表3）

ウ 他県等からの違反食品・苦情食品等調査依頼に基づき、製造施設の立入調査を実施し原因の究明及び指導を行った。（表4）

エ 学校給食及び社会福祉施設等の衛生対策（表5）

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(2) 環境衛生監視

ア 旅館業法、興行場法、クリーニング業法、公衆浴場法及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律等に基づく監視指導等を実施し、施設衛生の維持向上に努めた。（表6）

イ 空気環境測定及び残留塩素濃度測定を実施し、環境営業施設の安全確保に努めた。（表7）

(3) 薬事監視

ア 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律、毒物及び劇物取締法並びに麻薬及び向精神薬取締法等に基づく監視指導を実施し、医薬品等の安全な供給確保に努めた。（表8）

イ 医薬品等試験検査のための収去を実施し、不良医薬品等の発見排除に努めた。（表9）

(令和3年度)

表1-1 食品衛生法関係施設監視指導状況
(令和3年4月～5月)

業種名	区分	施設数	監視 件数
飲食店営業		2,075	138
菓子(パンを含む)製造業		258	14
乳処理業			
特別牛乳さく取処理業			
乳製品製造業		5	
集乳業			
魚介類販売業		316	24
魚介類せり売業		2	
魚肉ねり製品製造業			
食品の冷凍又は冷蔵業		18	1
缶詰又は瓶詰食品製造業 (上記又は下記以外)		21	3
喫茶店営業		353	3
あん類製造業		5	
アイスクリーム類製造業		23	1
乳類販売業		405	22
食肉処理業		41	8
食肉販売業		347	25
食肉製品製造業		15	
乳酸菌飲料製造業			
食用油脂製造業		3	
マーガリン又はショートニング 製造業			
みそ製造業		21	
醤油製造業		5	1
ソース類製造業		11	1
酒類製造業		7	
豆腐製造業		22	3
納豆製造業		4	
めん類製造業		50	
そうざい製造業		62	4
添加物製造業		6	3
食品の放射線照射業			
清涼飲料水製造業		6	
氷雪製造業		2	
氷雪販売業		4	
計		4,087	251
集団給食施設		113	
大型店舗		27	1

表2 食品衛生法関係施設監視指導状況
(令和3年6月～令和4年3月)

業種名	区分	施設数	監視 件数
飲食店営業		2,068	659
調理の機能を有する自動販売機			2
食肉販売業		92	48
魚介類販売業		102	52
魚介類競り売り営業		2	
集乳業			
乳処理業			
特別牛乳搾取処理業			
食肉処理業		42	16
食品の放射線照射業			
菓子製造業		257	117
アイスクリーム類製造業		24	11
乳製品製造業		5	4
清涼飲料水製造業		6	
食肉製品製造業		15	11
水産製品製造業			1
氷雪製造業		2	1
液卵製造業			
食用油脂製造業		3	2
みそ又はしょうゆ製造業			4
酒類製造業		7	2
豆腐製造業		22	2
納豆製造業		4	2
麺類製造業		50	31
そうざい製造業		62	24
複合型そうざい製造業			1
冷凍食品製造業			
複合型冷凍食品製造業			3
漬物製造業			12
密封包装食品製造業			2
食品の小分け業			3
添加物製造業		6	3
計		2,769	1,013
食品販売業		1,366	312
食品製造・加工業		129	25
集団給食施設		98	1
その他		27	4
計		1,620	342

表1-2 茨城県食品衛生条例関係施設監視
指導状況(令和3年4月～5月)

業種名	施設数	監視 件数
そうざい・弁当類販売業	386	26
製造業等		
漬物製造業	32	3
魚介類加工業	9	1
そうざい半製品製造業	8	1
液卵製造業		
小計	49	5
計	435	31

表3 食品の収去検査等状況

月/日	内容	検査項目	品目	検査機関	施設	件数
8/3	夏期一斉取締り	細菌	弁当・そうざい	衛生研究所	2	5
11/15	輸入食品	食品添加物	菓子・ワイン・漬物	衛生研究所	2	9
11/29	年末一斉取締り	細菌	弁当・そうざい	衛生研究所	3	5
12/13	県内産農産物	残留動物用医薬品	畜水産食品	県西食肉衛生検査所	3	9
計					10	28

表4 違反食品（疑い含む）、苦情食品等処理状況

保健所		筑西
内容別	異物混入	5
	規格基準等	3
	表示	3
	その他	1
計		12

表5 集団給食施設監視指導及び収去検査等実施状況

施設区分	監視件数	収去食品検体数	ATPふき取り検体数
学校	0	0	0
病院	0	0	0
社会福祉施設等	0	0	0
計	0	0	0

表6 環境衛生関係監視指導状況

(令和3年度)

業 態	旅館等	施設数	49
		監視件数	50
	興行場	施設数	10
		監視件数	9
	公衆浴場	施設数	24
		監視件数	25
	クリーニング所	施設数	48
		監視件数	49
	特定建築物	施設数	36
		監視件数	9
	遊泳用プール	施設数	9
		監視件数	9
	合計	施設数	176
		監視件数	151

表7 環境衛生関係試験検査実施状況

(令和3年度)

業 態	保 健 所 名	筑西保健所	
	検 査 項 目	検査数	不適合
旅 館	レジオネラ属菌	0	0
	大腸菌群	0	0
	理化学検査	0	0
	残留塩素 (飲用水)	29	8
	残留塩素 (浴槽水)	4	1
興行場	二酸化炭素	3	0
公衆浴場	レジオネラ属菌	11	0
	大腸菌群	0	0
	理化学検査	0	0
	残留塩素	48	28
岩盤浴等	※※※	0	0
特定建築物	空気環境	8	0
	残留塩素	4	0
遊泳用プール	レジオネラ属菌	6	0
	大腸菌	0	0
	一般細菌	0	0
	理化学検査	0	0
	残留塩素	18	7
	水 温	0	0
	二酸化炭素	8	0
合 計	現場検査(計)	122	44
	収去検査(計)	17	0
	合 計	139	44

- 1 旅館及び公衆浴場の理化学検査における検査項目は、浴槽水は2項目(濁度・過マンガン酸カリウム消費量)とし、原水原湯は3項目(pH・濁度・過マンガン酸カリウム消費量)とする。
- 2 遊泳用プールの理化学検査における検査項目は、3項目(過マンガン酸カリウム消費量・濁度・pH)とする。
- 3 特定建築物の空気環境における検査項目は、6項目(温度・湿度・一酸化炭素・二酸化炭素・浮遊粉塵・気流)とする。なお、6項目のうちいずれかの1項目以上を測定した場合も含むものとする。
- 4 旅館業の内、浴室が公衆浴場の許可を有している施設の試験検査結果については、公衆浴場に計上。※旅館業のみの許可施設のうち、循環式浴槽水を使用している場合などは、旅館に計上。
- 5 岩盤浴等における検査項目(※※※)は、岩盤拭き取り及び米糠等の収去による5項目(一般細菌数・黄色ブドウ球菌数・大腸菌群数・大腸菌(E. Coli)・レジオネラ属菌)とする。
- 6 現場検査の検査項目は、残留塩素、水温及び二酸化炭素(特定建築物の空気環境含む)の3項目とし、それ以外の検査項目は全て収去検査とする。

表8 薬事及び麻薬関係監視指導状況

(令和3年度)

業 種		対象施設数	監視件数	違反件数	
薬 品	薬 局	112	63		
	薬局製剤製造業	10	5		
	薬局製剤製造販売業	10	5		
	店舗販売業	40	22		
	卸売販売業	17	9	1	
	薬種商販売業（既存・新）				
	特例販売業	1			
医療 機器	高度管理医療機器販売業	100	54		
	高度管理医療機器貸与業	40	15		
	管理医療機器販売業	522	44		
	管理医療機器貸与業	36	7		
再生医療等製品販売業		1	3		
医薬部外品販売業			19		
化粧品販売業			11		
配 置	販売業				
	従事者				
小 計		889	257	1	
毒 物	製造業	16	5		
	輸入業	1	1		
	販 売 業	一 般	107	45	
		農業用	55	7	
		特定品目	2		
		小 計	164	52	
劇 物	取 扱 者	電気めっき事業	5	2	
		金属熱処理業			
		毒劇物運送事業	1		
		しろあり防除業			
	小 計	6	2		
特定毒物研究者					
小 計		187	60		
麻 薬	麻薬小売業	98	58		
	麻薬卸売業	4	6		
小 計		102	64		
合 計		1,178	381	1	

表9 医薬品等収去実施状況

(令和3年度)

①県内流通医薬品の試験検査関係（衛生研究所にて検査）

医薬品品目	試験内容	検体数	不適数
日本薬局方医薬品 (アムロジピンベシル酸塩口腔内崩壊錠)	定量試験 崩壊試験（一部）	2	0
日本薬局方医薬品 (パロキセチン塩酸塩錠)	溶出試験	1	0
日本薬局方医薬品 (フロセミド錠)	定量試験	1	0
薬局製剤 (クロルフェニラミンマレイン酸塩)	定量試験	1	0
計		5	0

②後発医薬品品質確保対策に係る医薬品の品質検査関係（衛生研究所にて検査）

医薬品品目	試験内容	検体数	不適数
先発医薬品 (ミノドロン酸水和物錠)	溶出試験	2	0
後発医薬品 (ミノドロン酸水和物錠)	溶出試験	9	0
計		11	0

4 健康増進課

(1) 健康づくり推進事業

地域住民が健康に過ごすための健康づくり推進の総合計画である「第2次健康いばらき21プラン」を基本に、地域の健康づくり運動を総合的に展開するために次の事業を行った。

ア 健康づくり支援体制の整備

地域における健康づくりを積極的に推進するため、各市町へ指導及び助言を行った。

イ 健康いばらき21推進事業

(ア) ヘルスロードの普及・啓発

管内27コースのヘルスロードで、ウォーキングの推進、健康づくりの普及・啓発に努めた。 (表1)

(イ) 健康づくり顕彰

家庭や職場、学校、地域における運動を中心とした健康づくり体験や取り組み例を募集し、模範となる例を表彰した。

(ウ) 受動喫煙防止対策

喫煙は健康に与える影響が大きいことから、たばこに対する正しい知識の普及、防煙、分煙、節煙等についての正しい知識の普及を図った。

さらに、他機関や他事業と連携するなどあらゆる機会を活用して、たばこによる健康被害や受動喫煙対策についての普及啓発を行った。

ウ 地域・職域連携推進事業

地域と職域における健康増進事業の実施状況や健康課題の改善に向けた取組に関する情報共有を行い、共通の認識を持つとともに、今後の連携と取組の充実を図った。特に今年度は新型コロナウイルスの流行を踏まえ、予防や対応時の地域と職域の連携について協議を行った。 (表2)

(2) 難病対策

原因不明で治療方法が未確立である難病については、患者・家族にとって経済的、社会的な負担が大きいことから、治療研究事業により医療費の公費負担を行うとともに、専門医等による難病医療講演会や保健師等による相談・訪問指導を実施し、患者・家族の負担の軽減を図っている。

また、難病患者の療養生活を支援することを目的とした事例検討会や会議を実施した。

ア 指定難病特定医療費

338疾患中115疾患について医療受給者証を交付した。 (別表1)

イ 指定難病特定医療受給者証交付

新規264件、変更592件等の受給証交付を行った。 (表3)

※新型コロナウイルスにより自動更新

ウ 相談事業

難病について、電話、面接、訪問等により相談を実施した。 (表4)

エ 難病医療講演会・相談会

新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず。

オ 在宅療養支援評価事業

新型コロナウイルス感染症対策のため未実施。

カ 難病対策地域協議会

新型コロナウイルス感染症まん延により中止。

(3) 食生活改善事業

地域住民の栄養及び食生活の改善を図ることを目的に支援及び指導を実施した。

ア 栄養指導

食生活指針を基本に望ましい食生活の実践と健康増進について支援した。 (表 5)

イ 特定給食施設等指導

給食施設に対して適切な栄養管理と衛生管理について指導した。

ウ 管理栄養士等免許事務

栄養士法に基づく管理栄養士及び栄養士免許事務を行った。 (表 6)

エ 食品表示指導

食品製造、加工販売業者に対して、販売に供する食品の表示について、健康増進法及び食品表示法に基づき指導した。 (表 7)

オ 食育推進事業

令和 3 年度からは「第 3 次健康いばらき 21 プラン（各論）第 6 章食育の推進」に基づいた食育事業を実施した。 (表 8)

(ア) 食育支援ネットワーク事業

筑西・下妻保健医療圏地域・職域連携推進協議会や管内栄養業務研究会等において、地域・職域における食育事業の充実に向けた支援を行った。

食育に関する情報発信として、野菜摂取量の増加や減塩・適塩の推進等を図るため、各種行事等での資料配布やホームページへの記事掲載を行った。

(4) 健康増進事業

ア 肝炎治療受給者証交付状況

肝炎患者でインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を希望する者に対し、医療費助成に係る申請の受付、受給者証の交付を行った。 (表 9)

(5) 母子保健事業

母子の健康や生活環境の向上を図るため、管内各市町、関係機関に対して広域的・専門的な技術支援、助言指導を行い、地域における総合的な母子保健対策の推進に努めた。

ア 各市町における母子保健事業への支援

精神・運動発達に問題を有する児を、地域で効果的に療育するための検討会等への参画や技術支援を行った。 (表 10)

イ 母子保健訪問指導事業

要支援の児及び母等に対し家庭訪問による保健指導を行い、母親への育児支援及び健

康管理支援を実施した。 (表 11)

ウ 総合母子保健・福祉相談指導事業

(ア) 発達相談支援事業

身体、精神、運動機能発達の問題を持つ乳幼児と保護者に対し、小児神経科医師と心理専門員・保健師等により二次健診レベルの発達相談指導を行った。 (表 12)

(イ) 二次スクリーニング機能強化事業（移動発達相談）

個別相談を希望する保護者及び幼稚園・保育所等の職員に対して、心理専門員及び保健師が保育所等に出向き、発育発達や健康に関する個別相談に応じ、児の健康な発育発達を支援した。 (表 13)

(ウ) 総合母子保健・福祉ネットワーク事業

管内の母子保健の推進及び児童虐待対応の強化を図るための担当者会議及び研修会を実施した。 (表 14)

エ 先天性代謝異常等新生児の指導・支援事業

先天性代謝等検査の要精密又は治療が必要となったハイリスク新生児の保護者に対して、家庭訪問等により指導・支援を行い不安の軽減及び障害発現の防止に努めた。

オ 小児慢性特定医療費助成事業

乳幼児・児童の健全な育成を図り、併せて患者家族の医療費の負担を軽減するため、小児慢性特定疾病医療の適正な給付を行うとともに、関係機関に対し公費負担制度の利用の普及啓発に努めた。 (表 15)

カ 不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。 (表 16)

キ 要支援妊産婦支援体制整備事業

医療と行政の連携体制を強化し、要支援妊産婦の早期発見及び早期支援を図り、妊娠期からの切れ目のない支援体制を構築するための連携会議を開催した。 (表 17)

(6) 歯科保健事業

ア 歯科保健に係る調査

管内各市町、保育所、幼稚園、学校の歯科保健事業及び歯科健診実施状況、歯と口の健康週間の実施状況取りまとめを行い、県の歯科保健対策の基礎資料となった。

(7) がん予防・検診推進事業

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和3年度は未実施。

(8) アスベスト対策

平成18年3月27日の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及び遺族に対して、医療費等を支給するための相談及び申請受理を行い、健康被害の迅速な救済を図った。

ア アスベストに関する相談状況 1件

イ 健康被害救済制度の申請受理状況 1件

表1 いばらきヘルスロード指定状況 (令和4年3月31日現在)

市町村名	コース数	距離 (km)
結城市	4	19.2
下妻市	7	28.87
筑西市	10	33.7
桜川市	4	32.8
八千代町	2	2.3
管内合計	27	116.8

表2 地域・職域連携推進事業

筑西・下妻保健医療圏地域・職域連携推進協議会	
開催回数	1回
開催日時	令和3年10月12日(火) 午前10時30分～11時30分
場所	Webexミーティング
委員数	25名
内容	1 管内における新型コロナウイルスの流行状況と対応について ① 「筑西保健所管内における新型コロナウイルス感染症の流行状況と対応」(保健指導課) ② 「改正健康増進法における受動喫煙対策」(健康増進課) 2 職域における感染症対策(予防・発生時の対応等)について 「外国人支援について」(茨城県国際交流協会) 3 情報交換 コロナ禍における各団体の取り組みについて ① 新型コロナウイルス感染症対策 ② コロナ禍における健康診断のあり方 ③ 敷地内禁煙やたばこ対策 4 その他

表3 指定難病特定医療受給者証交付状況 (単位:件)

	新規	更新	変更	再交付	計
承認	264	-	592	38	894
不承認	62	-	0	0	62
計	326	-	592	38	956

表4 難病相談事業 (単位:件)

	電話	面接	訪問
実人員	18	6	0
延人員	51	6	0

表5 栄養改善指導状況 (単位:人)

区分	栄養指導			その他の指導 (運動・休養・喫煙等)	計
	生活習慣病	その他の疾病	健康増進		
個別指導延人員	3	3	13	1	20
集団指導延人員	0	37	34	0	71

表6 管理栄養士等免許関係申請件数

(1) 栄養士免許 (単位:件)

種別	免許申請	名簿訂正・書換え交付	再交付
件数	30	12	3

(2) 管理栄養士免許 (単位:件)

種別	免許申請	名簿訂正・書換え交付	再交付
件数	16	6	0

表7 食品表示指導 (単位:件)

指導内容	件数
食品表示法	2
健康増進法31条の1・誇大表示の禁止について	0

表8 食育推進事業

(1) 食育支援ネットワーク事業

開催日	場所	内容	対象及び人員
R3.6.4(金)	筑西市役所	管内栄養業務研究会 ・健康危機管理への対応について	市栄養業務担当者 10名前後
R3.10.1(金)			
R4.5.9(月)			

表9 肝炎治療受給者証交付状況

(単位:件)

種 類		結城市	下妻市	筑西市	下妻市	八千代町	計
インター フェロン 治療	3剤併用療法以外	0	0	0	0	0	0
	3剤併用療法以外 (2回目)	0	0	0	0	0	0
	3剤併用療法 (シメプレビル)	0	0	0	0	0	0
インターフェロン フリー治療		5	8	19	8	2	41
核酸アナログ製剤治療		20	14	33	14	6	82
計		25	22	52	22	8	123

表10 各市町の母子保健・児童福祉事業への支援状況

(単位:回)

事 業 名	回 数
要保護児童対策地域協議会実務者会議及び個別支援会議	11
就学指導委員会	2

表11 母子保健訪問指導状況

(単位:件)

対象	妊産婦	未熟児	乳児(未熟児を除く)	幼児	その他
延件数	1	0	1	0	0

表12 発達相談支援事業実施状況

(単位:名)

区 分		市 町					計
		結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	
来 所 人 数 (実/延)		0/0	2/2	4/6	4/5	0/0	10/13
電話相談人数(実/延)		2/2	1/1	4/5	1/3	0/0	8/11
診 断 (実)	発 達 遅 滞	1	0	0	1	0	2
	言 語 発 達 遅 滞	0	0	1	0	0	1
	チック症群(吃音含む)	0	0	0	0	0	0
	自閉症スペクトラム(傾向含む)	0	0	6	1	0	7
	注意欠陥多動症(傾向含む)	1	0	0	2	0	3
	発達性協調運動症	0	0	0	0	0	0
診断保留・経過観察		0	3	1	1	0	5

表 13 二次スクリーニング機能強化事業（移動発達相談）

区 分		市町					計
		結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	
実施施設数		3	2	0	2	0	7
相談児数		7	6	0	6	0	19
相談 結果	当日の相談で終了	1	0	—	0	—	1
	保健所発達相談を紹介	0	1	—	0	—	1
	市発達相談を紹介	2	0	—	1	—	3
	医療機関受診勧奨	1	0	—	0	—	1
	支援継続	3	5	—	5	—	13

表 14 総合母子保健・福祉ネットワーキング事業

開催日	場所	内容	対象及び人員
R3.8.3（火） 10時～11時半	Web 会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍における乳幼児健診について 2 要支援妊産婦支援について <ul style="list-style-type: none"> ・今後の母と子のサポート会議について ・産後ケア事業について 3 発達相談支援について 4 保育施設等におけるフッ化物洗口について 	市町担当者 11 名 保健所職員 3 名
R3.12.9～ R4.1.14	オン ライ ン 配信	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報提供 「茨城県の児童虐待の現状について」 筑西児童相談所 2 講演「コロナ禍で子どもを守るために」 子どもの虐待防止ネットワークあい 事務局長 仲根泰子氏（精神保健福祉士） 	再生回数 情報提供：109 回 講演：110 回 筑西保健所管内 の保育所・幼稚園 ・小学校・中学校 の教職員、市町職 員等

表 15 小児慢性特定疾病承認件数 (令和4年3月31日現在) (単位:人)

疾患群	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
悪性新生物	0	4	10	1	3	18
慢性腎疾	3	1	7	1	0	12
慢性呼吸器疾患	1	0	2	0	0	3
慢性心疾患	4	7	16	3	4	34
内分泌疾患	5	5	18	8	6	42
膠原病	0	1	0	2	1	4
糖尿病	3	1	3	1	2	10
先天性代謝異常	0	2	10	1	1	14
血液疾患	1	0	5	1	0	7
免疫疾患	0	0	0	0	0	0
神経・筋疾患	4	0	7	1	1	13
慢性消化器疾患	2	1	7	0	0	10
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	2	0	2	0	0	4
皮膚疾患	1	0	0	0	1	2
骨系統疾患	0	0	0	1	0	1
脈管系疾患	0	0	0	0	0	0
計	26	22	87	20	19	174

表 16 不妊治療費補助事業 (単位:人)

市名	交付件数					計
	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	
延人数	70	56	125	49	37	337

表 17 要支援妊産婦支援体制整備事業

【連携会議】

実施日	場所	内容	対象及び人員
R3.11.30 (火)	Web 会議	1 今後の母と子のサポート会議の運営について 2 地域における要支援妊産婦の支援について 3 新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦の支援について 4 意見交換	産科医療機関、市町、保健所職員 15名

別表 1 指定難病特定医療費 市町村別受給状況 (単位:人)

(令和4年3月31日現在)

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	0	1	0	0	0	1
2	筋萎縮性側索硬化症	1	7	14	6	2	30
3	脊髄性筋萎縮症	1	0	1	1	0	3
4	原発性側索硬化症	0	0	0	0	0	0
5	進行性核上性麻痺	5	4	11	4	0	24
6	パーキンソン病	68	39	100	31	21	259
7	大脳皮質基底核変性症	0	0	0	0	0	0
8	ハンチントン病	0	1	0	0	0	1
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	0	1	0	1	2
11	重症筋無力症	10	16	21	14	3	64
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	7	5	15	5	4	36
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	3	2	7	3	1	16
15	封入体筋炎	0	0	0	0	1	1
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0	0	0
17	多系統萎縮症	4	4	7	6	3	24
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	11	7	25	10	5	58
19	ライソゾーム病	0	2	0	1	0	3
20	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0
21	ミトコンドリア病	0	1	1	0	0	2
22	もやもや病	7	2	12	6	2	29
23	プリオン病	0	0	0	0	0	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	1	0	0	1
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0	0	0
26	HTLV-1関連脊髄症	0	0	0	1	0	1
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	1	2	2	0	0	5
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	1	1	0	0	0	2
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0	0	0
34	神経線維腫症	4	0	3	0	0	7
35	天疱瘡	0	0	4	1	0	5
36	表皮水疱症	0	0	0	0	0	0
37	膿疱性乾癬(汎発型)	1	0	0	0	0	1
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	1	0	0	0	1
40	高安動脈炎	5	2	2	2	0	11
41	巨細胞性動脈炎	1	0	1	0	0	2
42	結節性多発動脈炎	1	0	0	0	0	1
43	顕微鏡的多発血管炎	4	8	6	3	3	24
44	多発血管炎性肉芽腫症	2	1	4	3	1	11
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	5	3	2	1	14
46	悪性関節リウマチ	0	1	0	0	1	2
47	バージャー病	1	0	1	0	1	3
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	0	2	0	0	3
49	全身性エリテマトーデス	37	24	68	26	14	169
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	7	5	20	12	4	48
51	全身性強皮症	8	7	14	8	3	40
52	混合性結合組織病	3	3	8	2	2	18
53	シェーグレン症候群	5	9	14	9	7	44
54	成人スチル病	2	2	4	1	0	9
55	再発性多発軟骨炎	0	0	0	0	0	0

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
56	ベーチェット病	8	4	12	5	1	30
57	特発性拡張型心筋症	5	4	10	3	0	22
58	肥大型心筋症	0	2	1	1	1	5
59	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0
60	再生不良性貧血	5	4	6	3	0	18
61	自己免疫性溶血性貧血	1	0	1	0	0	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0	2	1	0	0	3
63	特発性血小板減少性紫斑病	10	0	11	4	0	25
64	血栓性血小板減少性紫斑病	0	0	0	0	0	0
65	原発性免疫不全症候群	0	1	4	0	0	5
66	IgA腎症	6	3	18	4	1	32
67	多発性嚢胞腎	4	8	9	5	1	27
68	黄色靱帯骨化症	3	4	6	3	4	20
69	後縦靱帯骨化症	26	21	45	17	9	118
70	広範脊柱管狭窄症	3	0	4	2	0	9
71	特発性大腿骨頭壊死症	14	9	12	3	7	45
72	下垂体性ADH分泌異常症	0	2	3	2	2	9
73	下垂体性TSH分泌亢進症	0	2	0	0	0	2
74	下垂体性PRL分泌亢進症	0	0	2	0	0	2
75	クッシング病	0	1	2	1	0	4
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	5	1	6	0	2	14
78	下垂体前葉機能低下症	6	8	17	6	0	37
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	0	2	0	0	0	2
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	1	0	0	0	3
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	0	0	0
83	アジソン病	0	0	0	0	0	0
84	サルコイドーシス	5	8	14	7	5	39
85	特発性間質性肺炎	10	6	12	13	3	44
86	肺動脈性肺高血圧症	0	1	0	1	0	2
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0	0	0	0	0	0
88	慢性血栓性肺高血圧症	2	2	4	1	0	9
89	リンパ管筋腫症	0	1	1	0	0	2
90	網膜色素変性症	3	10	10	5	4	32
91	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	0	0	0	0
93	原発性胆汁性胆管炎	2	2	7	4	1	16
94	原発性硬化性胆管炎	0	0	1	0	0	1
95	自己免疫性肝炎	0	3	4	3	1	11
96	クローン病	16	17	21	11	6	71
97	潰瘍性大腸炎	52	37	91	38	15	233
98	好酸球性消化管疾患	0	0	0	1	0	1
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	1	0	1
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0	0	0	0	0
103	CFC症候群	0	0	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	0	0	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	1	0	0	0	1
107	若年性特発性関節炎	0	0	2	1	0	3
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0	0	0	0	0
109	非典型型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0	0	0
110	ブラウ症候群	0	0	0	0	0	0
111	先天性ミオパチー	1	1	0	0	0	2
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0	0	0

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
113	筋ジストロフィー	6	6	2	1	2	17
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0	1	1
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	0	1	0	0	1
118	脊髄髄膜瘤	0	0	0	0	0	0
119	アイザックス症候群	0	0	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	0	0	0	0	1
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0	0	0
126	ペリー症候群	0	0	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	0	0	1	0	0	1
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	1	0	0	1
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	1	0	0	0	0	1
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0	0	0
131	アレキサンダー病	0	0	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	1	0	0	0	1
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠伸てんかん	0	0	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	0	0	0
145	ウエスト症候群	0	0	0	0	0	0
146	大田原症候群	0	0	0	0	0	0
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0	0	0
150	環状20番染色体症候群	0	0	0	0	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	1	0	0	0	1
152	PCDH19関連症候群	0	0	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0	0	0	0	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0	0	0	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0
158	結節性硬化症	0	1	2	0	1	4
159	色素性乾皮症	0	0	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	2	1	2	0	1	6
163	特発性後天性全身性無汗症	0	1	0	0	0	1
164	眼皮膚白皮症	0	0	0	0	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜炎	0	0	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0	0	0
167	マルファン症候群	1	0	1	0	0	2
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	0	0	0	0
169	メンケス病	0	0	0	0	0	0

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	0	0	0	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0	0	0
173	VATER症候群	0	0	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0	0	0
177	ジュベール症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0	0	0
180	ATR-X症候群	0	0	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0	0	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0	0	0	0	0	0
185	コフィン・シリス症候群	0	0	0	0	0	0
186	ロスマンド・トムソン症候群	0	0	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0	0	0	0
188	多脾症候群	0	0	0	0	0	0
189	無脾症候群	0	0	0	0	0	0
190	鰓耳腎症候群	0	0	0	0	0	0
191	ヴェルナー症候群	0	0	0	0	0	0
192	コケイン症候群	0	0	0	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	0	1	0	0	0	1
194	ソトス症候群	0	0	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0	0	0
197	1p36欠失症候群	0	0	0	0	0	0
198	4p欠失症候群	0	0	0	0	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0	0	0	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0	0	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	0	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	1	0	0	0	1
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0	0	0
208	修正大血管転位症	0	0	0	0	0	0
209	完全大血管転位症	1	0	0	0	0	1
210	単心室症	0	0	0	0	1	1
211	左心低形成症候群	0	0	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	0	0	1	0	0	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	2	0	2	0	1	5
216	両大血管右室起始症	1	0	1	0	0	2
217	エプスタイン病	0	0	2	0	0	2
218	アルポート症候群	0	0	0	0	0	0
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	0	0	1	3	1	5
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	2	4	6	1	0	13
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	1	0	0	1
224	紫斑病性腎炎	1	0	0	0	0	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	0	0	1	0	0	1

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
227	オスラー病	1	0	0	0	0	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0	0	0	0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	0	0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0	0	0	0	0
231	α 1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0	0	0
234	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	1	0	1	0	0	2
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	0	0	0	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	1	0	0	0	0	1
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	0	0	0	1	0	1
241	高チロシン血症1型	0	0	0	0	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	0	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0	0	0
254	ポルフィリン症	0	0	0	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0	0	0
257	肝型糖原病	0	0	0	0	0	0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0	0	0	0	0
264	無 β リポタンパク血症	0	0	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	1	1	0	0	2
267	高IgD症候群	0	0	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	0	2	4	0	1	7
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0	0	0
274	骨形成不全症	0	0	0	0	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0	0	0	0	0	0
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0	0	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0	0	0	0	0	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	0	0	0	0	1	1

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0	0	0
285	ファンconi貧血	0	0	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0	0	0	0	0
289	クローンカイト・カナダ症候群	0	0	0	0	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0	0	0
291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	2	1	1	0	0	4
297	アラジール症候群	0	0	0	0	0	0
298	遺伝性膝炎	0	0	0	0	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0	0	0
300	IgG4関連疾患	1	2	3	2	2	10
301	黄斑ジストロフィー	0	0	1	0	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	0	0	0	0
303	アッシュャー症候群	0	0	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	7	1	6	4	1	19
307	カナバン病	0	0	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0	0	0
309	進行性ミオクロームスてんかん	0	0	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0	0	0
315	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)／LMX1B関連腎症	0	0	0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0	0	0
319	セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0	0	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0	0	0
322	β-ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0	0	0
326	大理石骨病	0	0	0	0	0	0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	0	0	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0	0	0
329	無虹彩症	0	0	0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	0	0	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャスルマン病	1	0	2	0	0	3
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0	0	0	0	0

5 保健指導課

(1) 精神保健福祉対策

地域住民の精神面における健康の保持増進、精神障害者に対する治療、社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加促進を図るため、次の諸活動を行った。

ア 地域精神保健福祉対策

(ア) 精神保健相談

心の健康に関する相談を精神科医、保健師等で実施した。

① 嘱託医による定例相談（予約制）

毎月第1水曜日 15：30～17：00

第3月曜日 13：30～15：00

相談件数：延1件

② 家庭訪問、面接相談、電話相談の状況 (件)

種別 件数	家庭訪問	面接相談	電話相談
延件数	57	82	975

イ 地域啓発事業

(ア) 精神障害者地域移行支援推進事業

精神障害者が住み慣れた地域で充実した生活を送ることを目的に、統合失調症等の長期入院者の減少と地域生活への移行と定着を図るため、市町村を中心とした関係機関の連携強化に取り組んでいる。

措置入院患者の退院支援会議および計画策定状況 (件)

種別 件数	対象者	会議実施	計画策定
延件数	9	8	3

(イ) 精神障害者の明るいくらし促進事業

精神障害者を持つ家族や一般住民を対象に、病気や社会福祉制度・社会復帰等についてこころの健康づくり講演を実施している。

(ウ) 自殺予防対策

街頭キャンペーン及び啓発等については、例年3月の自殺防止月間に合わせて市及びボランティアとともに実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(エ) アディクション（薬物依存症等）家族教室・相談

薬物等の依存症者の家族や関係者が依存症について理解を深め、対応方法について学ぶ機会を提供し、同じように悩んでいる家族との交流のなかで、家族が癒され

勇気づけられ、依存症者の回復に繋げることを目的として開催した。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、断続的な開催となり、専門相談の相談件数は0件となった。

【家族教室】

開催日時	場所	内 容	スタッフ・参加人員
毎月第2金曜日 14:00～15:00	筑西 保健所	・ミニ講話「イネイブリングをやめるとは？」他 ・ナラノンからのメッセージ ・フリートーク ※6回1クール、年間2クール開催	ダルク・ナラノン 家族会 精神保健福祉センター 保健所保健師・心理士 延12人

(オ) 地区組織等への援助

筑西地方家族会及び地域活動支援センターつばさの運営について、随時、助言指導等を行った。

ウ 精神医療対策

(ア) 精神保健福祉法による通報等への対応

警察官等からの通報等(精神保健福祉法第22条～26条)に基づき調査を実施し、精神症状により自傷他害の恐れがあると認められた場合は、精神保健指定医の診察を実施した。

【精神保健福祉法による通報等件数及び結果】

(件)

区分 市町村名	第22条	第23条	第24条	第25条	第26条	計	要診察					計	診察不要
							要措置	措置不要			計		
								要入院	要通院医療	医療不要			
結城市	0	4(2)	1	0	5	10(2)	4(2)	0(0)	0(0)	0(0)	4(2)	6(0)	
下妻市	0	5(0)	4	0	0	9(0)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	2(0)	7(0)	
筑西市	0	5(3)	1	0	1	7(3)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	7(3)	
桜川市	0	5(3)	1	0	1	7(3)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	6(2)	
八千代町	0	1(0)	0	0	0	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	
その他	0	1(0)	0	0	2	3(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	2(0)	
計	0	21(8)	7	0	9	37(8)	7(3)	0(0)	2(0)	0(0)	9(3)	29(5)	

第22条：一般人の申請

第23条：警察官通報

第24条：検察官通報

第25条：保護観察所長通報 第26条：矯正施設長通報

() はコールセンター対応分の内訳

(イ) 医療保護入退院の届出

治療のため保護者の同意により入退院した者について届出書等から実態の把握に努めた。

【市町村別医療保護入院・退院患者届出数】 (件)

区分 市町村名	医療保護入院 (延)	医療保護退院 (延)
結城市	29	31
下妻市	53	54
筑西市	95	88
桜川市	49	41
八千代町	18	19
計	244	233

エ ひきこもり支援対策事業

(ア) ひきこもり専門相談 (予約制) ※新型コロナウイルス感染症感染拡大により開催中止の月あり
引きこもり状態にある者等からの相談を医師等が受け、医学的な治療の必要性について判断し、適切な対応等についての助言・指導を行うことを目的として開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い断続的な開催となり、相談件数は0件となった。

(イ) ひきこもり家族教室 (ひきこもりに関する理解を深め、家族間の交流を図る)

ひきこもり状態にある者を抱える家族等に対し、その対応についての助言・指導及びひきこもりに関する正しい知識と普及啓発等を行い、家族がひきこもりの当事者に対し適切な対応ができるよう支援するとともに関係機関、団体等との連携を図り、当事者のひきこもり状態からの回復を目的として開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い断続的な開催となった。

(ウ) ひきこもり地域連携会議 (地域におけるひきこもり者への支援体制を検討する場)

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(エ) ひきこもり啓発講演会 (地域住民・関係職員に対する普及啓発を図る)

不登校・ひきこもり県西筑合同相談会と同日開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(オ) 不登校・ひきこもり県西地区合同相談会 (ひきこもり支援フォーラムと同日開催)

不登校・ひきこもりの当事者・保護者を支える会「アイネット」が主催の相談会を後援し、活動を支援しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(2) 結核対策

感染症法に基づく健康診断、結核医療、結核管理を根幹として、次のとおり実施した。

ア 管理検診・接触者健康診断の実施状況

【管理検診・接触者健康診断実施状況】

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

検診区分	実施機関	対象者 (人)	受診者 (人)	ツ反 実施者 (人)	QFT 検査者 (人)	間接 撮影者 (人)	直接 撮影者 (人)	発見 患者 (人)	
管理検診	委託医療機関	61	57	0	0	0	57	0	
接触者健康診断	患者 家族	保健所	35	35	0	35	0	0	(LTBI)7
		委託医療機関	23	23	0	18	0	7	(LTBI)1
	接触者	保健所	128	127	0	127	0	22	(LTBI)8
		委託医療機関	23	23	0	7	0	23	0
計		270	265	0	137	0	109	(LTBI)16	

(*LTBI=潜在性結核)

イ 結核医療

筑西保健所感染症診査協議会結核部会を毎月第2水曜日に筑西保健所にて開催した。

一般患者に対する医療費公費負担申請84件(継続申請を含む)、入院勧告に係る公費負担申請13件(入院勧告延長に掛かる審議は除く)を診査した。

(ア) 結核公費負担状況(令和3年1月1日～12月31日)

【感染症法第37条の2(一般医療の公費負担)】

	件数
申請	84
承認	83
不承認	0
保留	1

【感染症法第37条(就業制限・入院勧告の公費負担)】

	件数
R2年末患者	4

R3年中承認 (解除承認を含む)	19
R3年中解除	18
R3年末患者	1

ウ 結核管理

結核罹患率は、国・県は低下傾向にあるものの、当所管内は令和元年から3年にかけて増加傾向にある。

令和3年末登録者数は69人で、昨年度末から増加している。(表1、図1)

新登録患者39人のうち、他者に結核を感染させるおそれのある喀痰塗抹陽性肺結核患者数は18人で約半数を占めている。(表3)

新登録患者数を年齢階級別にみると、65歳以上の患者の割合が多く、56.4%となっており、80歳以上の患者の割合は全体の38.5%となっている。外国出身者の登録が増加傾向にあるが、令和3年においては、新登録患者の23.1%が外国出身者であった。(図2)

新登録者とその家族に対して保健師の家庭訪問等を行い、また希望する病院や事業所等で結核についての正しい知識の普及・啓発を行った。また、喀痰塗抹陽性肺結核患者等の家族・接触者に対して接触者健康診断を行った。

訪問指導延件数	32件	(うちDOTS訪問	30件)
来所相談延件数	25件	(うちDOTS	10件)
電話相談延件数	123件	(うちDOTS	80件)

表1 結核登録者数

市	人口 (R3.10.1現在)	結核登録者 (令和3年12月31日現在)									新登録者 (令和3年1月～12月)			
		患者数	肺結核活動性			肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	(別掲) 潜在性結核感染症		患者数	罹患率 (10万対)	(再掲) 喀痰塗抹陽性	(別掲) 潜在性結核感染症患者
			登録時喀痰塗抹陽性	登録時その他の菌陽性	登録時菌陰性その他				治療中	観察中				
結城市	50,018	13	3	1	0	3	5	1	9	0	11	21.99	7	8
下妻市	42,169	10	1	1	1	0	6	1	2	0	5	11.86	2	4
筑西市	99,845	24	3	1	0	2	17	1	3	1	11	11.02	5	8
桜川市	38,422	14	1	0	2	3	8	0	2	2	10	26.03	4	4
八千代町	20,646	8	0	0	0	1	7	0	0	0	2	9.69	0	1
計	251,100	69	8	3	3	9	43	3	16	3	39	15.53	18	25

表2 結核罹患率の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全国	15.4	14.4	13.9	13.3	12.3	11.5	10.1	9.2
茨城県	13.3	11.8	12.2	11.2	10.6	10.5	10.0	7.7
筑西保健所	15.0	9.0	11.3	11.8	12.9	11.8	12.7	15.5

図1 結核登録者数の年次推移（人）

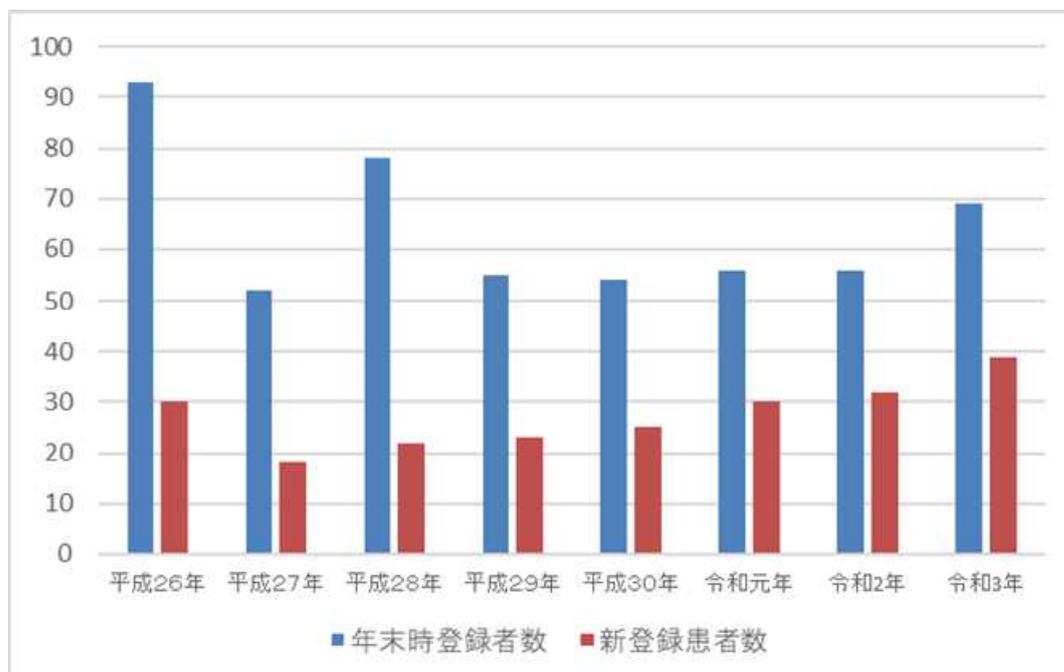


図2 新登録者数の年次推移

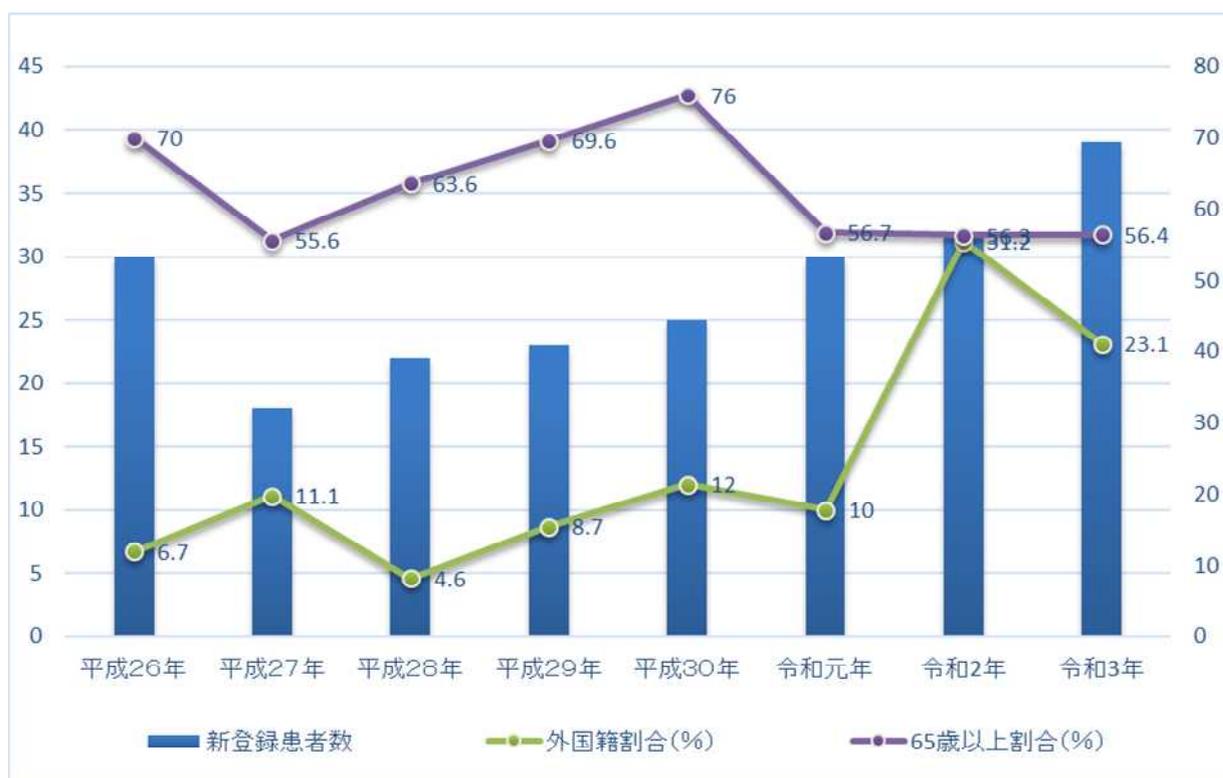


表3 新登録者数－活動性分類・年代別

(令和3年1月1日～12月31日)

年齢	活動性結核						(別掲) 潜在性結核感染症
	計	肺結核活動性				肺外結核	
		喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他		
		初回治療	再治療				
0～9	0	0	0	0	0	0	1
10～19	0	0	0	0	0	0	0
20～29	2	2	0	0	1	1	1
30～39	7	2	0	2	1	2	7
40～49	3	2	0	0	1	0	6
50～59	4	0	0	1	1	0	6
60～69	1	4	0	0	0	1	1
70～79	7	8	0	0	1	2	3
80～	15	18	0	1	1	5	0
計	39	11	0	4	6	11	25

(3) 肝炎対策

B型・C型肝炎ウイルス感染の不安をもつ住民に対し、相談や保健指導を行うとともに、希望者には肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。(表1)

表1 肝炎ウイルス検査及び相談件数 (件)

	B型	C型
検査	15	15
相談	10	7

(4) 感染症予防対策

感染症患者発生に対する防疫対策、接触者等への調査及び接触者健診の実施によりまん延防止を図った。(表1)

社会福祉施設や学校等において、感染性胃腸炎やインフルエンザ等の感染症が集団(患者数10名以上)で発生した場合に、施設等を訪問し調査及び感染拡大防止の指導を実施した。また、集団発生には至っていないが、感染症が発生している施設等から相談があった場合にも訪問等で指導した。(表2)

社会福祉施設の巡回指導及び研修会等により、感染症の予防対策及びまん延防止のために必要な指導、助言を行った。(表3、4)

住民や医療機関及び関係機関からの感染症に関する相談や問い合わせ(感染症35件)

に対応した。また学校欠席者情報収集システムを日々確認し、感染症の集団発生が疑われる学校等（24件）に連絡し、状況確認とまん延防止の指導をした。

感染症の発生状況の把握のため、感染症発生動向調査事業により定点医療機関から感染症の発生情報の収集を行い、また、インフルエンザ患者の検体を衛生研究所に搬送して病原体の検査をした。（表5、6）

表1 感染症の発生状況

類型	疾患名	件数	疫学調査 件数	検査数 (延件数)
3類	腸管出血性大腸菌感染症（026）	1	1	3
	腸管出血性大腸菌感染症（091）	1	1	3
	腸管出血性大腸菌感染症（0111）	3	3	3
	腸管出血性大腸菌感染症（0157）	5	5	19
4類	レジオネラ症	15	15	0
5類	アメーバ赤痢	1	-	-
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	4	-	-
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	-	-
	侵襲性髄膜炎菌感染症	1	-	-
	侵襲性肺炎球菌感染症	4	-	-
	梅毒	6	-	-
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	10,638	10,638	-

表2 感染症集団発生等事例の対応

疾患名	探知日	所在地	発生施設	発症者数	備考
感染性胃腸炎疑い	R3.5.31	筑西市	高齢者施設	6	4名：検便にて黄色ブドウ球菌毒素陽性

表3 社会福祉施設巡回指導

実施期間	施設数
令和3年4月～令和4年3月	高齢者施設 21か所 障害者施設 7か所 保育所等 4か所

表4 感染症対策研修会等

実施年月日	内容	対象	参加人員(人)
R3. 4. 15 4. 16 4. 19 4. 21	通所型介護サービス事業所部会 ①新型コロナウイルス感染症対策について ②施設における感染症対策【標準予防策】について ③PPE 着脱訓練について	筑西保健所管内の通所型介護サービス事業所職員	83
R3. 6. 17	新型コロナウイルス感染症対策研修会 ①筑西保健所管内の新型コロナウイルス感染症の感染状況とワクチン接種状況について ②新型コロナウイルス感染症対策について～現場の疑問に答える～ ③意見交換	筑西保健所管内の医療機関、介護老人保健施設、市町村職員	77
R3. 6. 29	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う新型コロナウイルス感染症対応訓練 ①感染症対策の基本 ②个人防护衣の着脱方法 ③唾液検体採取時の注意事項 ④患者搬送時の注意事項 ⑤質疑応答・補足	筑西保健所管内市町オリンピック・パラリンピック担当者	10
R3. 10. 15 10. 20	特別養護老人ホーム感染症対策研修会 ①新型コロナウイルス感染症対策について ②講話「施設における新型コロナウイルス感染症対策について」 ③PPE の着脱デモンストレーション	筑西保健所管内の特別養護老人ホーム職員	40

表5 管内感染症発生動向調査事業報告数（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

疾病名	発生報告数(件)	疾病名	発生報告数(件)
インフルエンザ	3	RSウイルス感染症	153
咽頭結膜熱	33	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	113
感染性胃腸炎	1,496	水痘	25
手足口病	42	伝染性紅斑	7
突発性発疹	164	ヘルパンギーナ	170
流行性耳下線炎	13	急性出血性結膜炎	0
流行性角結膜炎	8	細菌性髄膜炎	0
無菌性髄膜炎	0	マイコプラズマ肺炎	58
クラミジア肺炎 (オウム病を除く)	0	感染性胃腸炎 (ロタウイルス)	0
性器クラミジア感染症	53	性器ヘルペスウイルス感染症	48
尖圭コンジローマ	10	淋菌感染症	31

メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	70	ペニシリン耐性肺炎	1
薬剤耐性緑膿菌感染症	4		

表6 定点医療機関 (R3.4.1時点)

	医療機関名	対象定点					
		小児科	エンザインフル	眼科	性感染症	基幹	疑似症
結城市	渡邊医院		○				
	池羽レディースクリニック	○	○				
	城西病院					○	
	結城病院	○	○				
下妻市	まつだこどもクリニック	○	○				
	中岫産婦人科医院		○		○		
筑西市	協和中央病院		○				
	大空こどもクリニック	○	○				
	大圃病院						
	おくだ眼科クリニック			○			
	杏林堂医院				○		
	三岳荘小松崎病院	○	○				
	茨城県西部メディカルセンター	○	○		○		○
桜川市	阿部田医院	○	○				

(5) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策

令和2年2月1日に指定感染症となり、令和3年2月13日からは「新型インフルエンザ等感染症」に変更された。保健所では、発生届受理後、積極的疫学調査を実施し、濃厚接触者の特定、濃厚接触者の健康観察及び必要時PCR検査を実施した（詳細は、別紙のとおり）。

(6) エイズ予防対策

エイズや性感染症に関する相談及びHIV抗体検査、クラミジア抗体検査及び梅毒血清検査を無料・匿名で実施した。（表1～表3）

エイズに関する正しい知識の普及啓発と偏見の解消を図るため、研修会・予防啓発活動等を実施した。（表4）

表 1 令和 3 年度 エイズ相談・検査件数 (件)

区分	相談件数		採血件数	陽性者
	電話	面接		
男性	28	2	11	0
女性	14	0	12	0
計	42	2	23	0

(参考) 平成 30～令和 2 年度エイズ相談・検査件数 (件)

区分	相談件数		採血件数	夜間検査 (再掲)
	電話	面接		
H30	7	1	115	18
H31(R元)	12	0	53	0
R2	13	1	14	0

表 2 令和 3 年度 年代別 HIV 検査実施状況 (件)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50代以上	計
男性	0	4	5	1	1	11
女性	1	6	3	2	0	12
合計	1	10	8	3	1	23

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度 年代別 HIV 検査実施状況 (件)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50代以上	計
H30	2	32	32	16	27	109
H31(R元)	2	17	21	8	10	58
R2	0	3	2	8	1	14

表 3 令和 3 年度 性感染症相談・検査件数 (件)

区分	クラミジア			梅毒		
	相談	採尿件数	陽性者	相談	採血件数	陽性者
男性	25	11	0	24	11	0
女性	20	10	0	19	10	0
合計	45	21	0	43	21	0

(参考) 平成30年度～令和2年度 性感染症相談・検査件数 (件)

区分	クラミジア			梅毒		
	相談	採尿件数	陽性者	相談	採血件数	陽性者
H30	3	101	0	5	106	1
H31(R元)	9	55	1	8	57	0
R2	8	12	0	12	13	1

表4 エイズ予防啓発事業

実施年月日	方法	内容	対象	参加人員 (人)
R3.11～12	筑西保健所ホームページ掲載 管内市町広報依頼	世界エイズデーに関する 周知	一般市民	—

(7) 原子爆弾被爆者対策

ア 被爆者の健康管理

被爆者の健康管理のため定期健康診断（一般検査）2回及び希望による検診（がん検診）を実施した。

【健康診断実施状況】 (人)

区分	実施年月	対象者	受診者	要精検者	異常なし
一般検診	R3.6月	11	5	1	4
	R3.12～R4.1月	11	6	0	6
がん検診	R4.1月	11	4	3	1

イ 各種手当の支給

- ・健康管理手当 9件
- ・保健手当 0件

(8) 保健師の人材育成

例年、管内保健師人材育成推進会議及び管内統括（代表）保健師等会議において、保健活動に関する情報交換や、保健師の人材育成計画に関する意見交換を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため実施なし。

また、管内保健師業務研究会において研修を行い、市町村保健師の人材育成の推進を図った。

【管内保健師業務研究会】

開催年月日	開催場所	参加人数	参加者	内容
R3. 7. 26 (月)	筑西市役所 各会場 (オンライン)	32名	管内 保健師等	外国人要支援妊産婦への支援について 講師：茨城県国際交流協会 外国人相談センター 中根 智子 先生
R3. 9. 27 (月)	下妻市役所 各会場 (オンライン)	28名	管内 保健師等	情報開示に対応した保健師活動の記録について 講師：山形県立保健医療大学 教授 菅原 京子 先生
R3. 11. 29(月)	八千代町役場 各会場 (オンライン)	17名	管内 保健師等	高齢者保健事業と介護事業の一体的な実施について 講師：茨城県後期高齢者医療広域連合 事業課 久松郁夫先生 茨城県国民健康保険団体連合会 保健事業課 畠山誠先生
R4. 1. 31(月)	桜川市役所 各会場 (オンライン)	22名	管内 保健師等	引きこもり支援について 講師：Office 夢風舎 土屋 徹 先生

IV 令和4年度事務事業計画

1 重点事業の概要

(1) 総務課・地域保健推進室

ア 茨城県保健医療計画及び地域医療構想の推進

第7次茨城県保健医療計画に基づく二次医療圏における目標の達成状況や事業の中間見直しを行うため、進捗状況を評価・検討し、筑西・下妻保健医療圏における保健医療体制の整備充実を図る。

平成28年度に策定した地域医療構想については、現在、国において新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた今後の方向性を検討しているところである。国の動向を注視しながら、当構想区域における救急医療及び感染症に係る医療提供体制や、医療機関の役割等の検討を筑西・下妻地域医療構想調整会議で検討を行う。

イ 医事

医療法等に基づき医療機関から提出される申請等の審査・許可等を行う。

ウ 病院等立入検査

適正な医療体制の確保を図るため、医療法その他関係法令に基づき、病院・診療所等の立入検査を実施する。

エ 介護保険の円滑な推進

(ア) 介護保険制度の実施主体である市町村への支援に努める。

(イ) 介護サービスの健全で適正な運営の確保を図るため、介護保険法に基づき指定事業者に対して指導・監査を行う。

(ウ) 介護予防の現状の把握と実施上の課題を明らかにし、各市町村が行う介護予防事業推進を支援する。

オ 茨城型地域包括ケアシステムの推進

(ア) 高齢者や障害者等が地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築のために、これまで、茨城県が独自で取り組んできた地域ケアシステムのノウハウを生かし、管内各市の取組を支援する。

(イ) 在宅医療・介護連携の推進のため、各市町、保健所が相互に情報を共有し、地域性を考慮しつつも広域的連携を図り、共通で取り組むべき課題とその解決策を、県西地域保健所（つくば・古河・筑西保健所管内）管内合同の市町村担当者会議を開催し検討する。

カ 学生実習の指導

医学生及び看護学生の実習を受け入れ、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実際について習得できるよう、指導・支援を行う。

キ 健康危機管理体制の整備

健康危機管理時における迅速かつ適切な組織的対応により、住民の安全確保と被害の拡大防止を図るとともに、健康危機の発生予防、再発防止に努めることを目的として所内の体制整備を図る。

特に、新型コロナウイルス感染症対策として、管内の医療提供体制を検討するため、地域医療構想調整会議として開催する。

更に、災害時の保健・医療の関係者間の連携を図り、災害時保健医療活動体制の整備を図るため、伝達訓練や、地域災害医療連携会議を行う。

ク 衛生統計

国民生活基礎調査（大規模調査）、医師・歯科医師・薬剤師調査の年度になるため、円滑に調査が実施できるよう、関係者への周知等を行う。

(2) 衛生課

ア 食品衛生

(ア) 令和4年度「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき同計画の業種（施設）別の立入検査目標施設数を基本に立入検査を実施する。また、食品衛生フェアを開催し、消費者への食中毒の知識・予防啓発に努める。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し、実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

(イ) 給食施設に対しては、腸管出血性大腸菌 O157 やノロウイルス等による食中毒の予防対策を周知徹底する。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し、実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

(ウ) 改正食品衛生法により制度化された HACCP に沿った衛生管理について、食品等事業者が参加する研修会及び講習会、食品営業許可及び更新申請における窓口対応時、巡回指導時等にパンフレットの配布・説明等を行い、周知徹底を図る。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し、実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

イ 環境衛生

(ア) 旅館・公衆浴場における浴槽水由来のレジオネラ症の発生を防止するとともに、理容・美容業の立入検査を実施し、消毒の励行等を徹底するよう継続的に指導を行う。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し、実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

(イ) 環境衛生施設に対し、増えつつある新たな業態にも法令順守を促すため、衛生講習会等を通して各種関係法令の周知徹底を図る。

ウ 水道

(ア) 衛生的で安全な飲料水を確保するため、非公営簡易水道等への立入検査指導を行うとともに、管理者等を対象にした講習会に参画する。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し、実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

- (イ) 井戸水使用者に対しては、自主的な水質検査結果に基づく相談に応じ、適正な衛生管理指導と公営水道への切替を奨励する。

エ 薬 事

- (ア) 医薬品等の適正な販売の確保を図るため、薬局及び医薬品販売業者等の許認可に伴い「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」及び関係法令等に基づき、適切に指導を行う。
- (イ) 麻薬及び向精神薬等の適正な管理の徹底を図るため、麻薬等取扱者に「麻薬及び向精神薬取締法」及び関係法令等に基づき適正に指導を行う。また、関係機関の協力を得て、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等のキャンペーンを実施し薬物乱用防止の啓発を図るとともに、小中高等学校等で開催される薬物乱用防止教室等に講師を派遣することにより薬物乱用防止教育の充実を図る。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し、実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

オ 献血・骨髄バンク

- (ア) 市及び関係団体との連携を強化し、特に若年層への献血思想の普及啓発を図り、新たな献血者の確保及び400ml献血の推進に努める。
- (イ) 骨髄提供登録者を確保するため普及啓発を行うとともに、移動採血車による献血に併せた骨髄バンクドナー登録会を実施する。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し、実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

(3) 監視指導課

ア 食品衛生

令和4年度「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき、以下の監視指導業務等を行う。

- (ア) 食中毒等健康被害発生時の影響が大きいことが予想される大型店舗内食品営業、食品製造業、飲食店営業（仕出し屋、弁当製造施設、ホテル・旅館）及び給食施設（事業所給食）等に対して監視指導を実施し、今年度においては、ノロウイルス、カンピロバクター及び腸管出血性大腸菌食中毒予防対策並びに衛生管理、記録の作成・保存、適正表示について重点的に指導を行う。
- (イ) 漬物、県外産農産物、輸入食品、輸入加工食品、アレルギー物質、遺伝子組換え食品等の収去検査を計画的に実施し、不良食品の排除、安全性の確保及び再発防止に努める。
- (ウ) 苦情食品や不良・違反食品に係る当該製造施設の調査・指導を実施する。
- (エ) 食品衛生法の改正に伴うHACCPに沿った衛生管理の制度化への対応について、衛生管理計画の作成及びその実施状況の指導及び確認を行う。
- (オ) 消費者、食品業者及び行政等が各々の立場から考え方や取り組みについての意見交換会を開催し、食の安全・安心に関する相互理解を深める。
- (カ) 新型コロナウイルス感染症の流行拡大による、飲食店における持ち帰り・宅配の衛生指導の強化を行う。
- (キ) なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、これら実施時期及び規模等につい

て適宜調整を図るものとする。

イ 環境衛生

- (ア) クリーニング所（取次店を除く）、興行場等の監視指導を実施し、施設の改善と衛生確保を図る。
- (イ) 公衆浴場、旅館の監視時に自主検査及び施設の衛生管理の徹底を啓発し、レジオネラ症の発生防止に努める。
- (ウ) 特定建築物及び遊泳用プールなど不特定多数利用の施設に対して衛生的環境の確保に努める。
- (エ) なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、これら実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

ウ 薬事

- (ア) 薬局及び医薬品販売業に対して、医薬品の適正な販売の確保を図る。特に、管理者の就業状況、偽造医薬品の流通防止、毒薬及び麻薬の適正管理について、適切な指導をする。
- (イ) 一般用医薬品販売業者等に登録販売者に対する研修の実施を徹底させる。
- (ウ) 医薬品等の収去を実施し、県内流通医薬品等の品質・有効性及び安全性を確保する。
- (エ) 毒物劇物製造業及び販売業に対して監視を行い、保管・管理状況、譲渡手続き状況を確認する。
- (オ) なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、これら実施時期及び規模等について適宜調整を図るものとする。

(4) 健康増進課

ア 健康づくりの推進

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現に向け、「筑西・下妻保健医療圏 地域・職域連携推進協議会」において地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた健康づくり事業を推進する。

また、県民の健康づくり実践を支援するため、子どもからお年寄りまで、また、障害のある方も気軽に安全に歩ける「ヘルスロード」を順次指定する。

さらに、食の外食化が進む中、県民が健康を考えながら外食を楽しむことができる食環境づくりの整備を推進するとともに、たばこによる健康被害について普及啓発活動を行う「たばこ対策推進員」の活用を促進し、受動喫煙防止対策の徹底を図る。

また、国民健康・栄養調査については健康増進法に基づき実施するものであり、国より指定された世帯が管内にあった場合に実施する。国民の身体状況。栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進をはかるための基礎資料を得るために実施する。

イ 食育の推進

令和3年度に「茨城県食育推進計画」を統合した「第3次健康いばらきプラン21」に基づ

き、家庭、保育所、幼稚園、学校、地域、保健・医療、農林漁業者、食品関連事業者、行政等による自発的かつ連携した具体的取り組みをより一層広げていく。その一環として、高校生から 20 歳代を中心とした若い世代・青壮年期を対象とした生活習慣病予防のための食育の啓発を行い、食を中心とした健康づくりの意識の定着を促進する。

また、食環境整備の一環として「野菜の摂取量増加」「地産地消」等の推進を目的に、健康情報を HP 等のメディアを活用し、より多くの県民の健康づくりの契機となるよう情報提供を行う。

併せて、各市町の食育推進計画に基づく事業実施の支援を行う。

ウ 特定給食施設等の指導

健康増進法に基づき、学校、児童福祉施設、老人福祉施設、社会福祉施設、病院、介護老人保健施設、事業所等の給食施設に対し栄養管理及び衛生管理に関する指導を行う。

エ 歯科保健の推進

「第 3 次健康いばらき 2 1 プラン」に基づき、市町担当者及び関係機関との連携を強化し、県民の生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進する。

オ 生活習慣病対策の推進

管内は急性心筋梗塞や脳卒中等の循環器疾患や糖尿病等の生活習慣病の死亡率が高い水準にあることから、市町が実施する特定健診・特定保健指導や各種健康増進事業の円滑な実施を支援するとともに、市民祭等において健康づくりキャンペーンを行い、県民の生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。

カ 総合がん対策の推進

「茨城県総合がん対策第四次計画」に基づき、がん検診の受診勧奨やがん予防知識の普及啓発を推進するとともに、生涯を通じた健康に関する主体的な取り組みを奨励するために広域的に住民に働きかけを実施し講習会を開催する。

また、令和 4 年度は「茨城県がん対策総合モニタリング調査」が実施される予定である。これは「茨城県総合がん対策第四次計画」及び「第 3 次健康いばらき 2 1 プラン」の効果を確認するとともに、次期計画策定の基礎資料とすることを目的として、令和 4 年度の国民生活基礎調査の対象世帯の中から茨城県が独自に地区を選定し、対象となった世帯に対して栄養摂取状況調査、生活習慣調査、がんに対する意識・行動調査を行う。

キ 母子保健事業の推進

「茨城県次世代育成プラン」に基づき、管内の母子保健の推進及び発達障害児等の療育相談指導体制の強化を図るための会議及び研修会、発達相談等を実施する。不妊に悩む夫婦の不妊治療費の経済的負担のための費用の一部助成を行う。安心・安全な妊娠出産の確保と児童虐待の未然防止のため、要支援妊産婦を早期に把握して支援するために産科医療機関と市町の連携体制について支援する。

児童福祉法に基づき、慢性疾病の患者家庭の医療費の負担軽減を図ることを目的に医療費の給付を行うとともに、日常生活上での不安の解消と療養を支援するための相談及び講演会を開催する。

ク 肝炎対策

肝炎治療費助成事業として、医療費の負担軽減を図るため、肝炎治療受給者証交付申請書受付及び受給者証の交付事務を行う。

ケ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

肝がん・重度肝硬変治療研究事業として、医療費の負担軽減を図るため、肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者証交付申請書受付及び参加証の交付事務を行う。

コ 難病対策

指定難病特定医療費の公費負担申請や医療相談に対応するとともに、重症や長期の在宅療養者等を対象に講演会や難病医療相談会、訪問相談等を実施する。

難病患者・家族の支援に関する課題抽出と関係機関の情報共有、支援体制の構築を目的として難病対策地域協議会を開催し、支援の推進を図る。

在宅人工呼吸器装着患者に対し、介護者等の負担軽減を図ることを目的とした一時入院事業（レスパイト）の利用促進に努める。

サ アスベスト対策

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及びその遺族に対して医療費等の支給をするための相談・申請受理をし、健康被害の迅速な救済を行う。

シ 予防接種対策

予防接種法に基づき市町が実施主体である予防接種事業ではあるが、副反応及び誤接種に係る相談など市町への必要な支援を行う。（新型コロナウイルス感染症のワクチン接種関係も含む）

(5) 保健指導課

ア 感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生に伴い、保健所は陽性者に対し積極的疫学調査を実施し、病状に応じて入院又は宿泊療養施設の調整を行う。

平常時は、感染症発生動向調査や学校欠席者情報収集システムにより感染症の流行傾向の把握に努め、医療機関や市町など関係機関との連携を図り、予防啓発を行う。

感染症発生時は、すみやかに防疫措置を実施し、感染源の特定及びまん延防止に努める。集団発生においては感染拡大防止に努め、終息するまで経過を把握し必要な指導を行う。

結核患者については登録管理を行い、内服治療中の患者全員について訪問、面接等による地域DOTS（直接服薬確認指導）を実施し、治療完遂を支援するとともに治療脱落者の防止に努める。治療終了した結核患者については管理検診を実施し、再発の有無等を確認する。

結核患者の家族及び接触者に対しては必要な健康診断を実施し、結核の早期発見及びまん延防止に努める。

エイズ・STD（性感染症）対策として、正しい知識の普及啓発に努めるほか、無料匿名での検査・相談を実施する。

イ 精神保健福祉対策

嘱託医による定例の精神保健相談の他、随時、電話・面接・訪問による相談対応を行う。

精神障害者の通報等、緊急時にはすみやかに調査、診察等に対応し、必要な医療につなげるとともに、関係機関と連携し、その後の状況把握や訪問指導等を実施する。

薬物依存症について、薬物相談及びアディクション（依存症等）家族教室の実施、精神保健福祉センター及び回復施設、家族の自助グループとの連携を図り、依存症からの回復への動機づけ、相談支援を行う。

ひきこもり支援対策として、支援団体と連携を図りながらひきこもり専門相談・家族教室を開催し、ひきこもりからの回復、社会参加を支援する。

ウ 肝炎対策

B型・C型肝炎ウイルス感染者については肝硬変、肝がんに進行する可能性があることから、肝炎ウイルスの無料検査及び相談を実施し、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を推進する。

*肝炎対策については、一部健康増進課が実施する。

エ 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者の定期健康診断及びがん検診（医療機関にて実施）を実施し健康の保持を図るとともに、各種手当受給に係る事務や相談に対応する。

2 事務事業計画

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
4月	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態調査（毎月） 医療施設動態調査（毎月） 病院報告（毎月） 第1回新型コロナウイルス感染症対策連絡会議 新型コロナウイルス感染症等対策所内研修会 医療従事者免許（新規・書換）申請受付（随時） 准看護師免許交付（通年） 医療法に基づく各種申請及び届出受付（通年） 	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業新規申請調査（原則毎週水曜日） 食品の自主検査実施指導（毎月） 食品営業許可更新受付（毎月） 立入検査計画に基づく監視（毎月） 衛生課長等会議 不正大麻・けし撲滅運動（～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 毒劇物販売業監視指導 旅館監視指導 クリーニング監視指導 食品製造業、事業所給食監視指導 	<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病医療受給者証交付（通年） 母子保健相談及び訪問指導（通年） 不妊治療費補助金交付申請受付（通年） 肝炎治療受給者証交付申請受付及び交付（通年） 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者証交付申請受付及び交付（通年） たばこ対策推進員活動促進事業（通年） 保健事業の推進（通年） 健康づくり地区組織活動の育成支援（通年） 栄養士免許、管理栄養士免許交付（通年） 喫煙可能室設置施設届出（通年） 保健機能食品、栄養表示関係指導（通年） 特定給食施設等指導（通年） 栄養・食事相談（通年） 発達相談支援事業（毎月第3水曜日） 要保護児童対策地域支援事業（通年） 新生児マス・スクリーニング事業（通年） ヘルスロードの整備促進・活用促進（通年） 指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付及び交付（通年） 	<p>【年間定例業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 性感染症（HIV・クラミジア・梅毒）及び肝炎検査・相談（毎月第2・第4火曜日） 感染症診査協議会結核部会（毎月第2水曜日） 精神保健相談（毎月第1水曜日：ひきこもり専門相談含む・第3月曜日） 薬物相談・アディクション家族教室（毎月第2金曜日） ひきこもり家族教室（毎月第4木曜日） <p>【年間随時対応業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> HIV・肝炎等電話相談 感染症発生届受理、調査、保菌検査等 感染症集団発生に伴う調査・指導・保菌検査等 社会福祉施設等巡回指導 結核服薬確認指導（地域DOTS事業） 精神通報に係る調査、診察対応 精神保健相談（訪問、電話、面接）
5月	<ul style="list-style-type: none"> 衛生行政報告例 看護学生実習合同オリエンテーション 第1回介護老人保健施設ネットワークに係る情報交換会 筑波大学看護学生実習 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県食品衛生協会定時総会 筑西市食品衛生協会通常総会 食品衛生担当者会議 管内生活衛生協会定期総会 無承認無許可医薬品対策事業販売実態調査（～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 毒劇物販売業監視指導 旅館監視指導 クリーニング監視指導 食品製造業、事業所給食監視指導 食肉の試験検査収去（～7月） 給食施設衛生管理検証事業（～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー、禁煙週間 要支援妊産婦支援体制整備事業連携会議 食生活改善推進協議会役員会 健康づくり担当者会議 指定難病特定医療費支給認定[更新]申請通知 	<ul style="list-style-type: none"> 結城市障害者自立支援協議会 筑西市障害者地域自立支援協議会 筑西市精神保健連絡会 保健師業務研究会

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健・健康増進事業報告 ・筑波大学医学生実習 ・国民生活基礎調査（大規模調査） ・第1回筑西・下妻地域医療構想調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事担当者会議 ・食品衛生監視員研修会 ・食品表示担当者研修会 ・HACCP技術講習会 ・「だめ。ゼツタイ。」普及運動（～7月） ・農薬危害防止運動（～8月） ・水道週間（6/1～7） ・理美容所衛生巡回指導（～1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、弁当施設、事業所給食監視指導 ・旅館監視指導 ・公衆浴場監視指導 ・毒物劇物販売業監視指導 ・県内産農産物収去（残留農薬）（～2月） ・畜水産物収去（残留動物用医薬品）（～11月） ・輸入食品収去（残留農薬、添加物、規格基準）（～2月） ・輸入食品収去（遺伝子組み換え）（～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育月間 ・給食施設巡回指導 ・管内食生活改善推進員協議会定期総会 ・指定難病特定医療費支給認定[更新]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・H I V検査普及週間 ・結城市障害者自立支援協議会 ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第1回）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば国際大学看護学生実習 ・新型コロナウイルス感染症対策研修会（市町高齢者等福祉施設所管課） ・第2回新型コロナウイルス感染症対策連絡会議 ・社会保障・人口問題基礎調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生協会指導員巡回指導 ・「愛の血液助け合い運動」推進月間 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、弁当施設、事業所給食監視指導 ・薬局等医薬品販売業監視指導 ・公衆浴場監視指導 ・プール立入検査 ・夏期食品一斉取締まり（7/1～8/31） ・食中毒予防月間（7/1～8/31） ・食品収去検査（放射性物質、夏季一斉） ・県内流通医薬品試験検査に係る収去 	<ul style="list-style-type: none"> ・母と子のサポート会議 ・給食施設巡回指導 ・出張障害者口腔ケア事業 ・がん予防・検診講習会 ・母子保健・歯科保健担当者会議 ・指定難病特定医療費支給認定[更新]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物関連問題研究会 ・茨城ダルクフォーラム ・筑西市障害者地域自立支援協議会 ・筑西市精神保健連絡会 ・桜川市地域自立支援協議会 ・保健師業務研究会

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
8月	<ul style="list-style-type: none"> 診療所立入検査（書面） 第3回新型コロナウイルス感染症対策連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> 無承認無許可医薬品試買（～9月） 関東甲信越ブロック食品衛生監視員協議会研修会（中止） 薬物乱用防止指導員筑西地区協議会総会・研修会（文書開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場監視指導 プール立入検査 薬局等医薬品販売業監視指導 食品製造業、大規模店舗等監視指導 夏期一斉食品収去 	<ul style="list-style-type: none"> 移動発達相談 管理栄養士等学生実習 歯科・食育研修会 食生活改善推進員パワーアップ地域研修会 給食施設従事者研修会 指定難病特定医療費支給認定[更新]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 筑西市障害者自立支援協議会 保健師業務研究会
9月	<ul style="list-style-type: none"> 診療所立入検査（書面・実地） 	<ul style="list-style-type: none"> 認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 関東・東京合同地区獣医師大会 公衆衛生獣医師協議会全国大会 茨城県次世代献血キャンペーン（～3月） 上水道立入検査（桜川市） 献血併行型骨髄バンクドナー登録会 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、大規模店舗等監視指導 薬局等医薬品販売業監視指導 旅館監視指導 農産物漬物収去（細菌） 県外産農産物収去（残留農薬）（～10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所給食施設と連携した食育推進事業 給食施設巡回指導 循環器疾患予防月間 母と子のサポート会議 ピア相談会 移動発達相談 給食施設従事者研修会 指定難病特定医療費支給認定[更新]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 筑西市精神保健連絡会
10月	<ul style="list-style-type: none"> 獨協医科大学医学生実習 診療所立入検査（実地） 病院事務長等会議 介護保険施設等運営指導 	<ul style="list-style-type: none"> 全国食品衛生大会 麻薬免許申請一斉受付 「薬と健康の週間」 街頭薬の相談所開設 骨髄バンク登録推進月間 麻薬・覚醒剤乱用防止運動（～11月） 臓器移植普及推進月間 食品衛生フェア 生活衛生大会 製菓衛生師試験願書受付（10/4～10/6） 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、旅館、事業所給食監視指導 薬局等医薬品販売業監視指導 公衆浴場監視指導 旅館監視指導 輸入食品収去（抗生物質）（～2月） 	<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 市民祭等における健康づくり啓発活動（結城市） 給食施設巡回指導 がん予防・検診普及推進事業 筑西・下妻保健医療圏地域・職域連携推進協議会 	<ul style="list-style-type: none"> 原子爆弾被爆者二世健康診断 精神科病院実地審査 結城市障害者自立支援協議会

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・病院立入検査 ・介護保険施設等運営指導 ・地域災害医療連携会議 ・第2回筑西・下妻地域医療構想調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国研究発表会（食品） ・食品衛生責任者実務者講習会 ・茨城県薬剤師学会大会 ・毒物劇物運搬車両一斉取締り ・薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会 ・献血併行型骨髄バンクドナー登録会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、旅館、事業所給食監視指導 ・薬局等医薬品販売業監視指導 ・旅館監視指導 ・輸入野菜収去（残留農薬）（～12月） ・農産物漬物収去（ソルビン酸） ・食の安全に係るリスクコミュニケーションの開催 ・給食施設衛生管理検証事業（～2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設巡回指導 ・母子のサポート会議 ・移動発達相談 ・総合母子保健・福祉ネットワーク事業（研修会） ・難病医療講演会・交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市精神保健連絡会 ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第2回） ・原子爆弾被爆者希望検診（がん検診） ・保健師業務研究会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・病院立入検査 ・介護保険施設等運営指導 ・医師・歯科医師・薬剤師統計 	<ul style="list-style-type: none"> ・年末食品一斉取締り（監視・収去） ・食中毒・違反食品等事例検討会 ・理容美容衛生講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、大型店監視指導 ・年末一斉食品収去 ・年末食品一斉取締り（12/1～31） ・毒劇物製造業監視指導 ・医療機器等販売業監視指導 ・公衆浴場監視指導 ・旅館監視指導 		<ul style="list-style-type: none"> ・エイズ予防普及啓発事業（世界エイズデー）

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回介護老人保健施設感染ネットワークに係る情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県食品衛生大会 認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 麻薬免許返納 はたちの献血キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、大型店監視指導 公衆浴場監視指導 旅館監視指導 毒劇物製造業監視指導 医療機器等販売業監視指導 輸入野菜収去(残留農薬、アレルギー物質) 	<ul style="list-style-type: none"> 母と子のサポート会議 総合母子保健・福祉ネットワーク事業(研修会) 難病対策地域協議会 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科病院実地審査 精神障害者地域移行支援連絡協議会 筑西市精神保健連絡会 保健師業務研究会
2月	<ul style="list-style-type: none"> 筑西・下妻保健医療福祉協議会 第3回筑西・下妻地域医療構想調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係技術担当者研修会 青少年健全育成茨城県推進大会 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、弁当施設監視指導 事業所給食監視指導 旅館監視指導 毒劇物製造業監視指導 医療機器等販売業監視指導 食の安全・安心委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 母と子のサポート会議 	
3月		<ul style="list-style-type: none"> 行政薬剤師部会講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、弁当施設監視指導 毒劇物製造業監視指導 旅館監視指導 興行場監視指導 		<ul style="list-style-type: none"> 結核コホート検討会 自殺予防キャンペーン 筑西市精神保健連絡会 統括保健師会議

(参考)

筑西保健所の沿革

昭12.	4.	1	旧保健所法（法律第42号）制定公布（昭和13年7月15日施行）
昭14.	11.	11	厚生省衛第527号により下館保健所設置認可
昭15.	9.	—	下館保健所庁舎竣工（土地は下館町所有地） 木造，スレート瓦葺（一部2階建），建築延面積125坪（厚生省規格） 建設業者 下館町稲荷町 渡辺建設
	10.	25	下館保健所開設 初代所長 石島 積 氏 ※本県2番目に開設の保健所 職員数11名 管轄区域は真壁郡の大半，下館町，真壁町，関本町ほか22ヶ村，管轄人口130,387人
昭17.	12.	4	二代所長 大塚 一郎 氏
昭19.	5.	13	各種保健指導施設統合に関する件（厚生次官，逋信院総裁依命）により， 下館簡易保険健康相談所を下館保健所に統合 厚生省，保健指導要綱を完成し保健所の規格をA，B，Cに格付けする。 下館保健所はB型となる。
昭22.	4.	1	三代所長 中山 茂 氏
昭23.	1.	1	保健所法全面改正（昭22. 9. 5施行）により警察衛生行政を保健所に移管
	9.	3	保健所法改正に伴い「下館保健所運営協議会」を設置
	12.	24	食品衛生法（昭22. 12. 24法律第233号 昭23. 1. 1施行）に「基づき「食品衛生監視員」が配置される。
昭24.	1.	1	庶務課，保健予防課の二課設置 興行場法，旅館業法，温泉法，公衆浴場法，墓地埋葬等に関する法律に基づき「環境衛生監視員」配置される。
	9.	30	四代所長 小松崎 茂 氏
	10.	20	結城郡結城町及び絹川村が下妻保健所管轄から管轄替えとなる。 管轄区域4町23ヶ村，人口154,267人となる。
昭25.	10.	1	管内人口〈27,211世帯，199,275人〉==国勢調査==
昭26.	10.	1	結核予防法の改正に伴い「結核検査協議会」を設置
	11.	10	五代所長 松田 康夫 氏
昭28.	9.	16	下館市所有保健所敷地 1,755.37㎡(531坪)を下館市から寄付を受け，所有権移転登記を行い，県有財産となる。
昭29.	3.	15	結城町，絹川村，江川村，山川村，上山川村が合併し結城市となる。 旧江川村，山川村，上山川村が下妻保健所から管轄替えとなる。
昭30.	4.	1	関本町，黒子村，河内村が下妻保健所へ管轄替えとなる。

	9.	1	下館保健所敷地合筆「下館市甲114番地」となる。(昭和30.10.3 敷地の登記を行う。)
昭30.	10.	1	管内人口〈30,510世帯, 197,262人〉==国勢調査==
	12.	20	茨城県郡制度並びに行政機関等設置条例施行により名称を「茨城県下館保健所」と改称
昭31.	8.	1	関城町(関本町, 黒子村, 河内村合併)が下妻保健所から管轄替えとなる。
昭34.	2.	20	衛生課の設置により三課制となる。
	10.	20	茨城県組織規則改正により庶務課を「総務課」と改める。
昭35.	10.	1	管内人口〈31,479世帯, 188,947人〉==国勢調査==
昭36.	4.	1	保健所型別分類によりUR2型(中間型)となる。
昭40.	10.	1	管内人口〈33,450世帯, 184,972人〉==国勢調査==
昭43.	7.	1	保健婦室の設置により三課一室制となる。
	9.	30	庁舎新築 鉄筋コンクリート造り 一部三階建(建築面積542.42㎡, 延床面積一階520.00㎡, 二階520.00㎡, 三階226.08㎡, 計1,266.08㎡)
昭44.	6.	1	六代所長 新堀 馨 氏
昭45.	10.	1	管内人口〈36,683世帯, 187,040人〉==国勢調査==
昭47.	6.	1	七代所長 石橋 孝 氏, 公害室設置, 三課二室制となる。
昭50.	10.	1	管内人口〈41,628世帯, 198,614人〉==国勢調査==
昭51.	6.	1	八代所長 山田 誠 氏, 獣医務室の設置により三課三室制となる。
昭53.	10.	1	九代所長 堀江 泰雅 氏
昭54.	5.	31	獣医務室廃止
昭55.	3.	17	庁舎裏側の敷地192.05㎡買収し, 自転車駐車を拡張(計1,947.42㎡)
	10.	1	管内人口〈45,481世帯, 211,404人〉==国勢調査==
昭59.	4.	9	十代所長 小畑 美知夫 氏
	8.	1	十一代所長 野田 正男 氏
	11.	30	自転車駐車場敷地の1区画に屋外冷暖房施設を設置(建築面積18.20㎡)
	12.	10	冷暖房装置の設置, 変電設備の設置
昭60.	10.	1	管内人口〈49,415世帯, 218,955人〉==国勢調査==
平 2.	4.	1	十二代所長 山田 誠 氏 茨城県組織改正により, 総務課, 衛生課, 監視指導課, 健康増進 課, 保健指導課の五課制となり, 公害室は県西地方総合事務所へ移管される。
平 5.	4.	1	管内人口〈52,750世帯, 222,973人〉==国勢調査==
平 6.	4.	1	十三代所長 湊 孝治 氏 茨城県組織改正により, 検査課が設置され, 六課制となる。

			また、総務課内に地域保健推進室が設置される。
平 7.	10.	1	管内人口〈55,721世帯, 223,827人〉 ==国勢調査==
平 8.	2.	24	屋上防水工事完了
平 9.	12.	8	外壁改修工事完了
平10.	12.	25	職員駐車場用地（県西食肉衛生検査所跡地）として整地 下館市東京田乙446-2 985.00㎡
平12.	4.	1	十四代所長 鈴木 大輔 氏
	10.	1	管内人口〈63,434世帯, 219,228人〉 ==国勢調査==
平14.	4.	1	十五代所長 湊 孝治 氏
平17.	3.	28	下館市、関城町、明野町、協和町が合併し「筑西市」となる。
平17.	4.	1	茨城県行政組織条例改正により名称を「茨城県筑西保健所」と改称
平17.	10.	1	岩瀬町、真壁町、大和村が合併し「桜川市」となり、旧岩瀬町が水戸保健所 から管轄替えとなる。 管内人口〈64,889世帯, 213,441人〉 ==国勢調査==
平18.	4.	1	茨城県組織改正により、検査課が廃止され、五課制となる。
平19.	1.	6	屋外冷暖房施設を廃止し、屋内空調設備が完了
平19.	4.	1	十六代所長 緒方 剛 氏
平20.	10.	16	事務所耐震補強工事完了
平21.	4.	1	つくば・常総・古河保健所の人口動態・介護保険業務が、筑西保健所に集約 される。
平22.	3.	31	レントゲン室の廃止
平22.	10.	1	管内人口〈66,286世帯, 206,694人〉 ==国勢調査==
平23.	1.	31	屋上防水工事完了
平23.	3.	11	東日本大震災により敷地内漏水災害
平23.	3.	30	身障者用トイレ（オストメイト）の設置工事完了
平23.	11.	30	給水配管の設置工事完了（旧配管は未撤去）
平23.	11.	30	高圧受電設備補修工事完了（ハンドル・ロット棒、電流切替スイッチ交換）
平26.	3.	31	太陽光パネル設置工事完了
平27.	4.	1	十七代所長 入江 ふじこ 氏
平27.	10.	1	管内人口〈67,535世帯, 198,799人〉 ==国勢調査==
平28.	4.	1	十八代所長 茂手木 甲壽夫 氏
平29.	4.	1	十九代所長 本多 めぐみ 氏
平30.	4.	1	二十代所長 入江 ふじこ 氏
平31.	4.	1	二十一代所長 本多 めぐみ氏
令元.	11.	1	下妻市及び結城郡八千代町が常総保健所管轄から管轄替えとなる。
令 4.	3.	22	筑西合同庁舎内に移転